



平成 29 年 12 月 1 日(金)発表

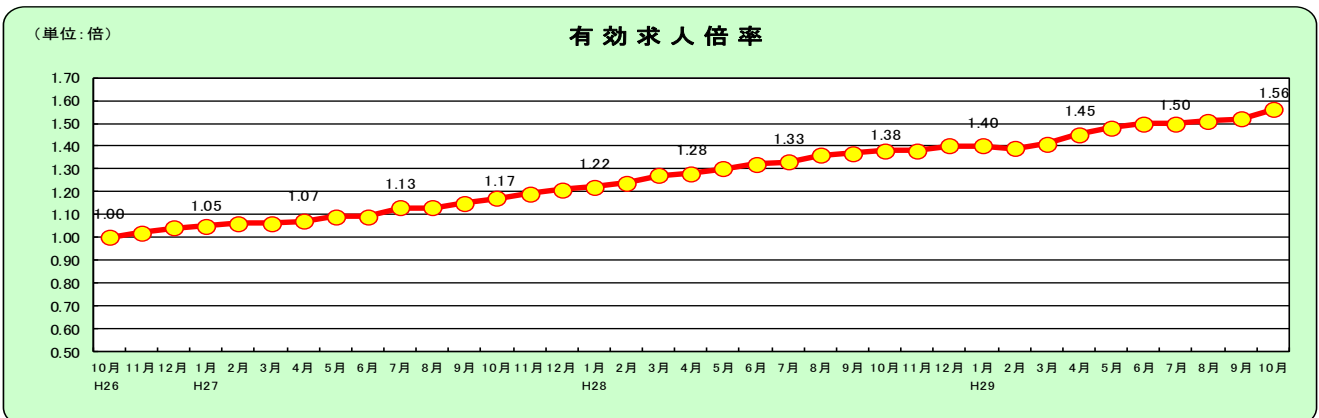
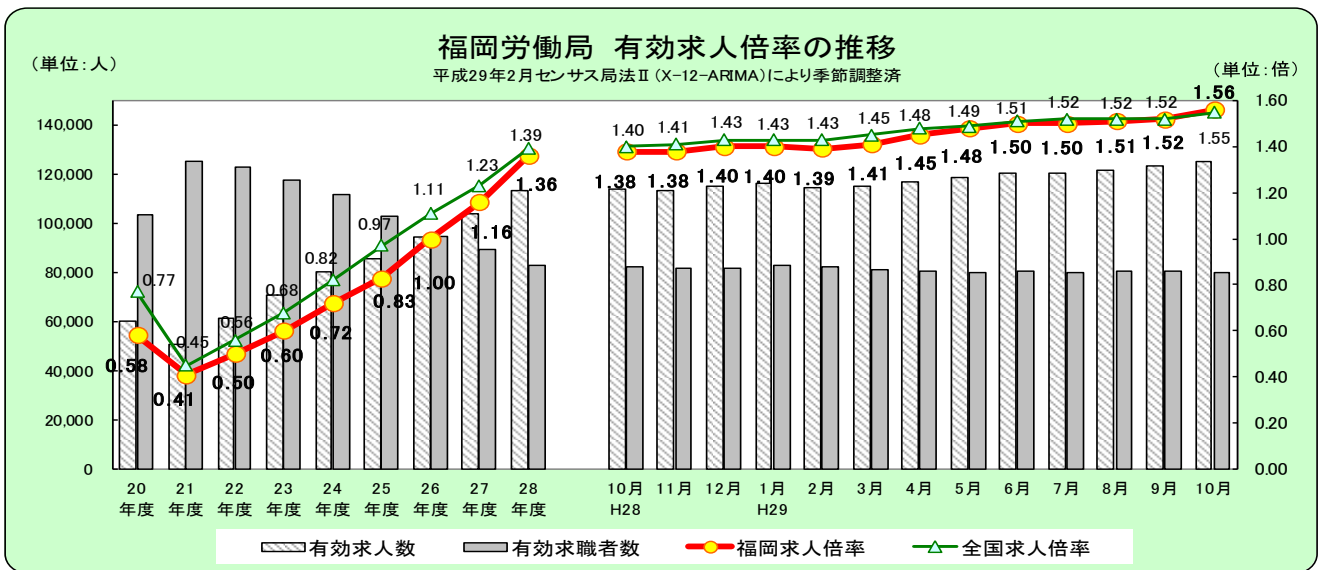
照 会 先	職業安定部職業安定課	
	課長	大野 彰久
	地方労働市場情報官	宮原 昌俊
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)	

雇用失業情勢（平成29年10月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.56倍で、前月を0.04ポイント上回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.5%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.8%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.33倍で、前月を0.09ポイント上回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減少した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ4.2%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比13.7%増と、12か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比2.0%減と、9か月連続で減少した。



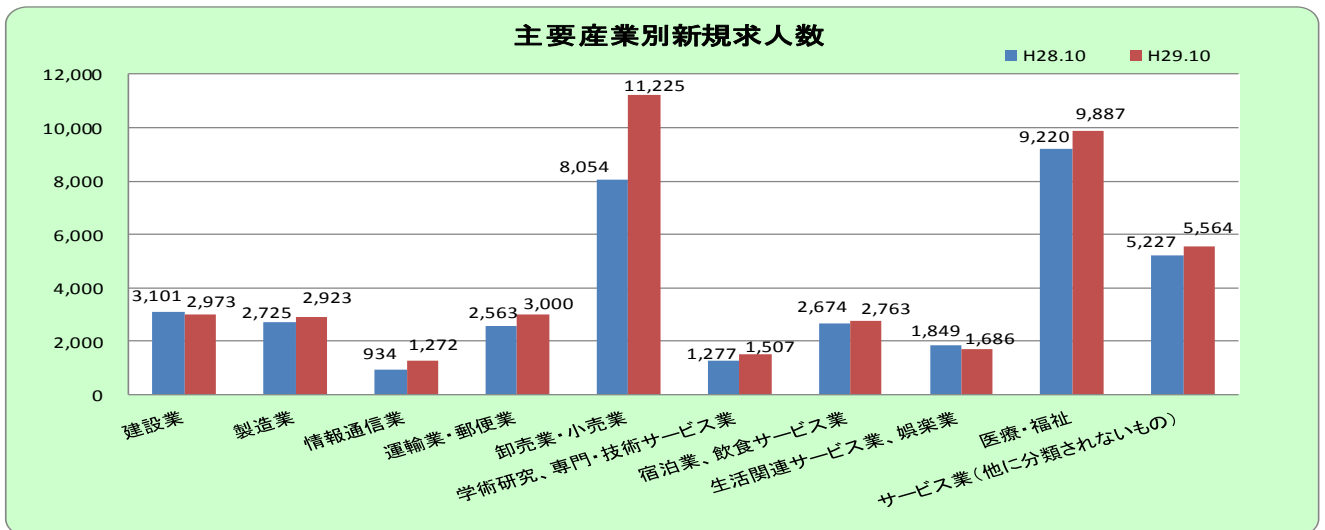
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	1.45	1.48	1.50	1.50	1.51	1.52	1.56					
28年度	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41
27年度	1.07	1.09	1.09	1.13	1.13	1.15	1.17	1.19	1.21	1.22	1.24	1.27

1.数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

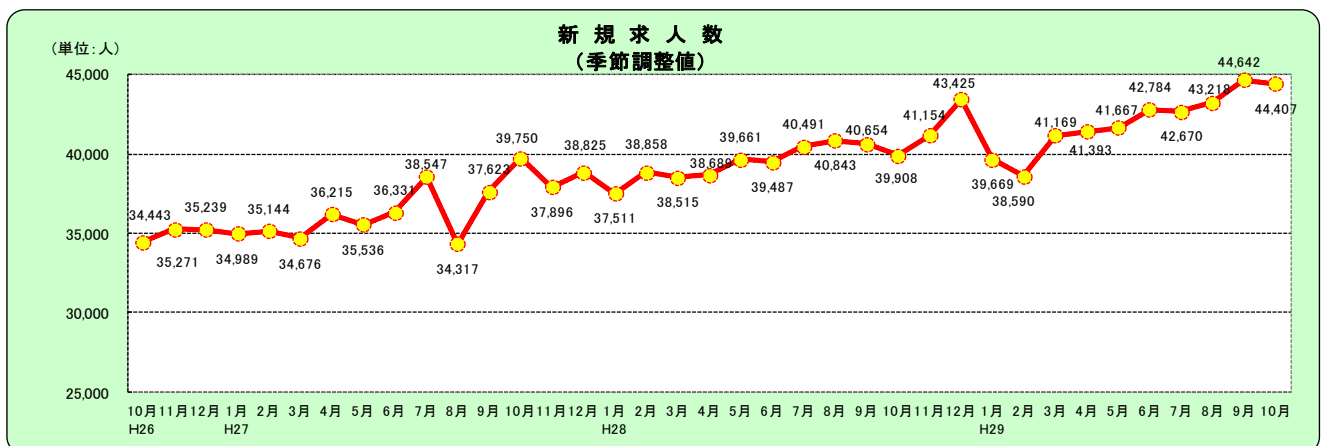
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は45,326人で、対前年同月比13.7%増と12か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は75か月連続、製造業は29か月連続、運輸業・郵便業は10か月連続、卸売業・小売業は8か月連続、他に分類されないサービス業は4か月連続、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業は2か月連続、学術研究・専門技術サービス業は2か月ぶり、情報通信業は3か月ぶりに前年同月を上回った。
一方、生活関連サービス業・娯楽業は3か月ぶり、建設業は5か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、300人～499人、1,000人以上の規模で前年同月を下回った。（P6）

○ 建設業	(▲ 4.1 % 減)	○ 製造業	(7.3 % 増)
○ 情報通信業	(36.2 % 増)	○ 運輸業・郵便業	(17.1 % 増)
○ 卸売・小売業	(39.4 % 増)	○ 金融業・保険業	(41.1 % 増)
○ 不動産業・物品賃貸業	(14.8 % 増)	○ 学術研究・専門技術サービス業	(18.0 % 増)
○ 宿泊業・飲食サービス業	(3.3 % 増)	○ 生活関連サービス業・娯楽業	(▲ 8.8 % 減)
○ 医療・福祉	(7.2 % 増)	○ サービス業 (他に分類されないもの)	(6.4 % 増)



【参考】■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	41,393	41,667	42,784	42,670	43,218	44,642	44,407					
28年度	38,689	39,661	39,487	40,491	40,843	40,654	39,908	41,154	43,425	39,669	38,590	41,169
27年度	36,215	35,536	36,331	38,547	34,317	37,623	39,750	37,896	38,825	37,511	38,858	38,515

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は19,416人で、対前年同月比2.0%減と、9か月連続で前年同月を下回った。

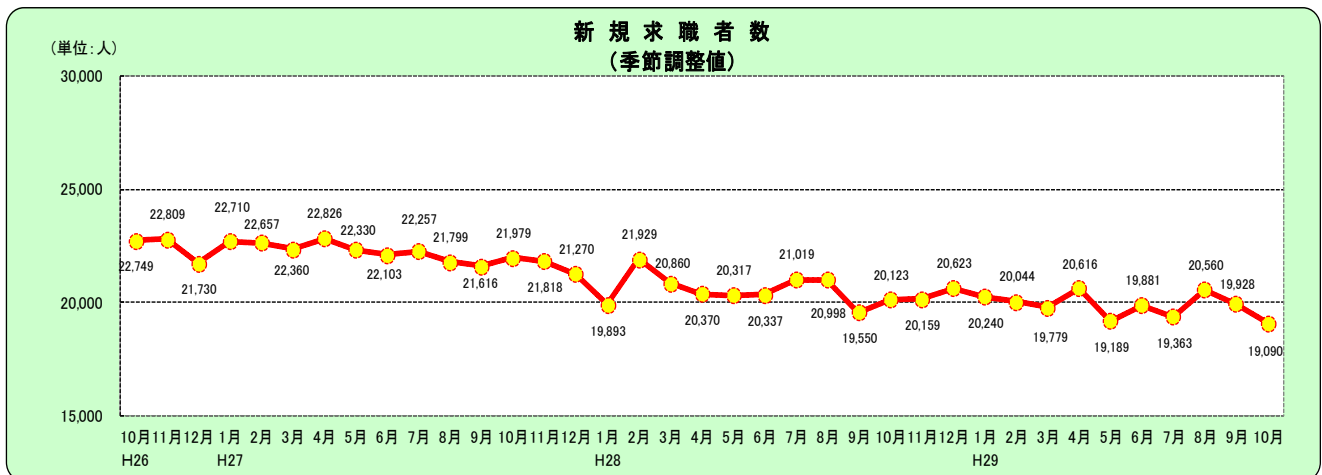
なお、男性求職者は対前年同月比4.0%減少、女性求職者は0.5%減少した。また、年齢別では、55歳以上の年齢層が前年同月を上回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比3.5%減と9か月連続で減少し、うち事業主都合離職者は同4.3%減と60か月連続、無業者は同14.4%減と70か月連続で減少した。在職者は同2.2%減と2か月ぶりに減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者			無業者				
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
28年10月	13,803	▲ 12.6	4,064	▲ 7.4	8,660	▲ 13.3	2,103	▲ 16.5	6,136	▲ 12.2	1,079	▲ 23.0
11月	12,123	▲ 4.9	3,880	▲ 1.8	7,273	▲ 6.0	1,690	▲ 12.7	5,268	▲ 2.8	970	▲ 8.0
12月	10,349	▲ 6.0	3,779	5.9	5,812	▲ 11.7	1,364	▲ 19.9	4,170	▲ 8.9	758	▲ 11.2
29年 1月	15,778	2.2	5,731	7.2	9,012	0.7	2,096	▲ 3.5	6,496	2.6	1,035	▲ 9.5
2月	14,790	▲ 11.8	5,718	▲ 8.1	7,923	▲ 14.4	1,729	▲ 19.1	5,818	▲ 12.4	1,149	▲ 10.6
3月	15,615	▲ 6.5	5,587	▲ 4.1	8,603	▲ 7.6	1,889	▲ 16.3	6,319	▲ 4.6	1,425	▲ 8.7
4月	17,479	▲ 7.0	3,862	▲ 3.2	12,392	▲ 7.5	3,703	▲ 15.6	7,834	▲ 3.4	1,225	▲ 13.1
5月	14,483	▲ 2.3	4,025	▲ 3.1	9,443	▲ 0.7	2,233	▲ 6.8	6,797	2.0	1,015	▲ 12.9
6月	13,467	▲ 4.3	4,184	▲ 2.2	8,288	▲ 5.1	1,855	▲ 15.1	6,047	▲ 2.1	995	▲ 6.4
7月	12,420	▲ 7.4	3,871	▲ 2.9	7,672	▲ 8.4	1,827	▲ 13.6	5,521	▲ 6.5	877	▲ 16.8
8月	13,445	▲ 4.3	4,379	▲ 0.8	8,110	▲ 4.3	1,801	▲ 6.0	6,001	▲ 3.6	956	▲ 17.1
9月	13,347	▲ 2.8	4,180	1.1	8,166	▲ 3.6	1,828	▲ 2.5	6,044	▲ 3.1	1,001	▲ 10.8
10月	13,257	▲ 4.0	3,975	▲ 2.2	8,358	▲ 3.5	2,013	▲ 4.3	5,980	▲ 2.5	924	▲ 14.4

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移

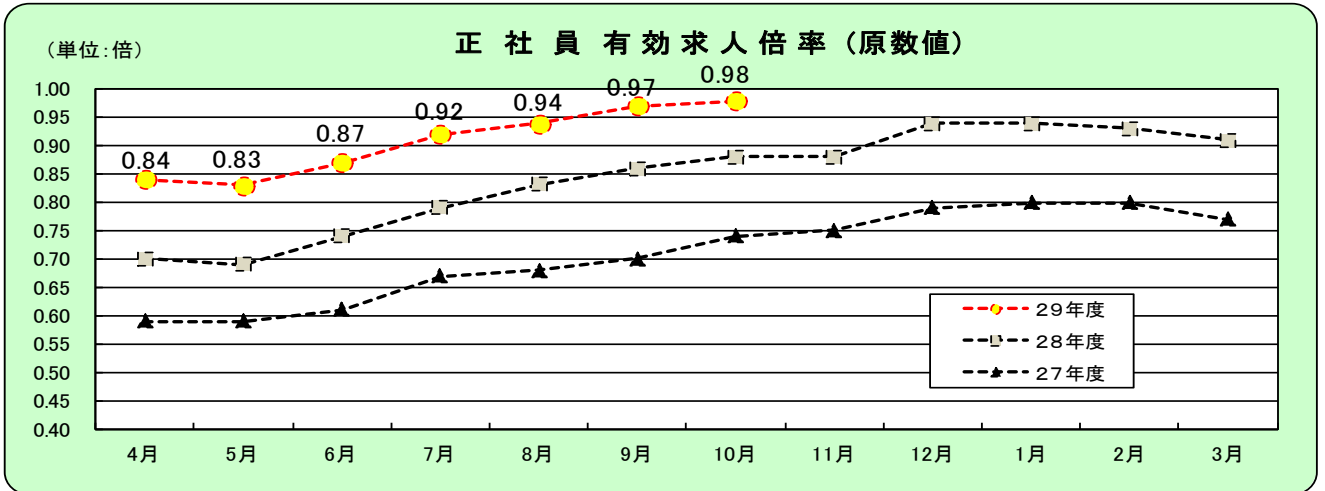


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	20,616	19,189	19,881	19,363	20,560	19,928	19,090					
28年度	20,370	20,317	20,337	21,019	20,998	19,550	20,123	20,159	20,623	20,240	20,044	19,779
27年度	22,826	22,330	22,103	22,257	21,799	21,616	21,979	21,818	21,270	19,893	21,929	20,860

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.98倍と、前年同月を0.10ポイント上回り、90か月連続で改善した。



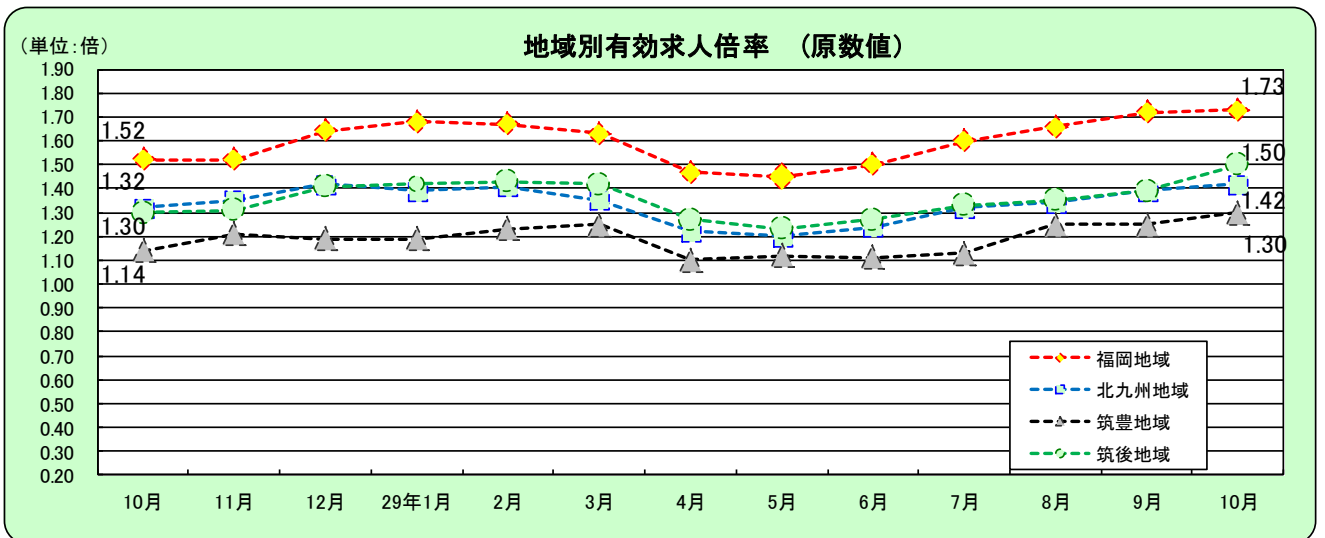
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98					
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.73倍で0.21ポイント、北九州地域は1.42倍で0.10ポイント、筑豊地域は1.30倍で0.16ポイント、筑後地域は1.50倍で0.20ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
福岡地域	1.52	1.52	1.64	1.68	1.67	1.63	1.47	1.45	1.50	1.60	1.66	1.72	1.73
北九州地域	1.32	1.35	1.42	1.39	1.41	1.35	1.22	1.20	1.24	1.32	1.34	1.39	1.42
筑豊地域	1.14	1.21	1.19	1.19	1.23	1.25	1.10	1.12	1.11	1.13	1.25	1.25	1.30
筑後地域	1.30	1.31	1.41	1.42	1.43	1.42	1.27	1.23	1.27	1.33	1.35	1.39	1.50

1.数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成29年10月

		29年 10月	29年 9月	28年 10月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	80,010 80,794	80,669 80,637	82,489 82,743	-2.4	-0.8
	2 新規求職申込件数 (件)	19,090 19,416	19,928 19,713	20,123 19,806	-2.0	-4.2
	3 月間有効求人数 (人)	124,825 127,821	123,008 124,607	113,743 115,685	10.5	1.5
	4 新規求人数 (人)	44,407 45,326	44,642 45,182	39,908 39,878	13.7	-0.5
	5 就職件数 (件)	6,524	6,571	6,632	-1.6	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.56	1.52	1.38	—	0.04
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.33	2.24	1.98	—	0.09
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	54,322	54,327	56,996	-4.7	
	2 新規求職申込件数 (件)	13,273	13,371	13,823	-4.0	
	3 月間有効求人数 (人)	75,920	74,045	70,492	7.7	
	4 新規求人数 (人)	27,567	26,408	24,404	13.0	
	5 就職件数 (件)	4,162	4,094	4,195	-0.8	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.40	1.36	1.24	0.16	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.08	1.98	1.77	0.31	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	26,472	26,310	25,747	2.8	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,143	6,342	5,983	2.7	
	3 月間有効求人数 (人)	51,901	50,562	45,193	14.8	
	4 新規求人数 (人)	17,759	18,774	15,474	14.8	
	5 就職件数 (件)	2,362	2,477	2,437	-3.1	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.96	1.92	1.76	0.20	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.89	2.96	2.59	0.30	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成29年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成29年10月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	45,326	27,567	17,759	13.7	13.0	14.8
A、B 農林漁業	110	55	55	-6.8	17.0	-22.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	0	-66.7	-57.1	-100.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	2,973	2,772	201	-4.1	0.2	-40.0
(06 総合工事業)	1,618	1,478	140	-4.0	-0.1	-32.0
E 製造業	2,923	2,021	902	7.3	8.4	4.9
09 食料品製造業	874	390	484	-1.2	-2.5	-0.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	76	38	38	10.1	-19.1	72.7
11 繊維工業	117	67	50	-23.0	-17.3	-29.6
12 木材・木製品製造業	43	37	6	53.6	76.2	-14.3
13 家具・装備品製造業	69	57	12	27.8	23.9	50.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	32	20	12	0.0	-9.1	20.0
15 印刷・同関連業	99	66	33	76.8	61.0	120.0
16 化学工業	87	67	20	-1.1	-8.2	33.3
17 石油製品・石炭製品製造業	11	11	0	-21.4	22.2	-100.0
18 プラスチック製品製造業	100	63	37	-17.4	-34.4	48.0
19 ゴム製品製造業	30	22	8	11.1	46.7	-33.3
21 窯業・土石製品製造業	111	88	23	13.3	6.0	53.3
22 鉄鋼業	122	114	8	90.6	93.2	60.0
23 非鉄金属製造業	12	11	1	-7.7	37.5	-1.0
24 金属製品製造業	337	294	43	16.2	17.1	10.3
25 はん用機械器具製造業	168	150	18	17.5	15.4	38.5
26 生産用機械器具製造業	102	85	17	24.4	13.3	142.9
27 業務用機械器具製造業	21	16	5	-32.3	-27.3	-44.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	68	48	20	88.9	100.0	66.7
29 電気機械器具製造業	168	140	28	52.7	53.8	47.4
30 情報通信機械器具製造業	59	50	9	268.8	284.6	150.0
28,30 ハードウェア製造関係	127	98	29	144.2	164.9	93.3
31 輸送用機械器具製造業	169	156	13	-36.2	-32.5	-61.8
(311 自動車・同附属品)	119	109	10	-41.4	-38.8	-60.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	21	20	1	-46.2	-45.9	-50.0
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	20	15	5	-20.0	-6.3	-44.4
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20,32 その他の製造業	48	31	17	-5.9	14.8	-29.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	32	28	4	-5.9	-15.2	300.0
G 情報通信業	1,272	988	284	36.2	33.7	45.6
(39 情報サービス業)	797	640	157	37.4	27.2	103.9
H 運輸業、郵便業	3,000	2,096	904	17.1	25.5	1.2
I 卸売業、小売業	11,225	5,856	5,369	39.4	44.2	34.5
(50~55 卸売業)	1,752	1,117	635	14.0	12.3	17.2
(56~61 小売業)	9,473	4,739	4,734	45.4	54.6	37.2
(56 各種商品小売業)	1,468	214	1,254	162.6	29.7	218.3
J 金融業、保険業	261	187	74	41.1	58.5	10.4
K 不動産業、物品賃貸業	985	680	305	14.8	12.8	19.6
(70 物品賃貸業)	293	210	83	60.1	70.7	38.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,507	977	530	18.0	6.7	46.8
(73 広告業)	167	103	64	-16.1	-11.2	-22.9
M 宿泊業、飲食サービス業	2,763	1,237	1,526	3.3	-8.4	15.3
(75 宿泊業)	188	74	114	-13.8	-24.5	-5.0
(76 飲食店)	2,526	1,148	1,378	5.4	-7.0	18.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,686	853	833	-8.8	-11.7	-5.7
O 教育、学習支援業	689	318	371	9.2	35.9	-6.5
P 医療、福祉	9,887	5,529	4,358	7.2	4.1	11.5
(83 医療業)	3,866	2,481	1,385	3.6	2.9	5.1
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,001	3,036	2,965	9.6	5.2	14.7
Q 複合サービス事業	230	100	130	13.3	72.4	-10.3
R サービス業（他に分類されないもの）	5,564	3,728	1,836	6.4	6.1	7.1
S、T 公務・その他	216	139	77	0.0	-6.1	13.2
事 4人以下	8,248	4,822	3,426	9.6	9.1	10.3
業 5~29	22,925	14,071	8,854	16.0	20.1	10.0
所 30~99	9,553	5,894	3,659	10.4	2.5	25.9
規 100~299	3,241	2,078	1,163	21.9	8.5	56.5
模 300~499	526	322	204	-8.0	-1.2	-17.1
500~999	617	244	373	44.5	92.1	24.3
1000人以上	216	136	80	-20.9	-9.3	-35.0

表3 一般求職者内訳

	29年10月	29年9月	28年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 19,416	※ 19,713	※ 19,806	-2.0
男	8,064	7,887	8,400	-4.0
女	11,327	11,794	11,386	-0.5
うち受給者	6,137	5,747	6,183	-0.7
有効求職者	※ 80,794	※ 80,637	※ 82,743	-2.4
男	33,809	33,491	35,477	-4.7
女	46,880	47,037	47,175	-0.6
うち受給者	34,375	34,602	35,698	-3.7

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	29年10月	29年9月	28年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	38,812	39,099	35,280	10.0
新規求職	19,393	19,674	19,771	-1.9
29歳以下	4,404	4,488	4,785	-8.0
30～44歳	6,580	6,873	6,773	-2.8
45～54歳	3,568	3,732	3,595	-0.8
55歳以上	4,841	4,581	4,618	4.8
新規求人倍率	2.00	1.99	1.78	0.22
有効求人	110,615	108,526	103,274	7.1
有効求職	80,665	80,500	82,578	-2.3
29歳以下	17,575	17,553	18,587	-5.4
30～44歳	27,197	27,290	28,452	-4.4
45～54歳	15,631	15,656	15,708	-0.5
55歳以上	20,262	20,001	19,831	2.2
有効求人倍率	1.37	1.35	1.25	0.12

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成29年10月

		29年10月	29年9月	28年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	54,246	54,246	56,890	-4.6
	2 新規求職申込件数 (件)	13,257	13,347	13,803	-4.0
	3 月間有効求人 数 (人)	69,227	67,645	64,830	6.8
	4 新規求人数 (人)	25,024	24,074	22,413	11.6
	5 就職件数 (件)	3,970	3,893	4,029	-1.5
	6 充足数 (件)	4,056	3,970	4,109	-1.3
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.28	1.25	1.14	0.14
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.89	1.80	1.62	0.27
	9 就職率(5/2×100)(%)	29.9	29.2	29.2	0.7
	10 充足率(6/4×100)(%)	16.2	16.5	18.3	-2.1
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	53,214	52,487	50,020	6.4
	12 新規求人数 (人)	19,142	18,346	17,229	11.1
	13 就職件数 (件)	3,204	3,083	3,213	-0.3
	14 充足数 (件)	3,248	3,118	3,234	0.4
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	0.98	0.97	0.88	0.10
	16 充足率(14/12×100)(%)	17.0	17.0	18.8	-1.8
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	26,419	26,254	25,688	2.8
	18 新規求職申込件数 (件)	6,136	6,327	5,968	2.8
	19 月間有効求人 数 (人)	41,388	40,881	38,444	7.7
	20 新規求人数 (人)	13,788	15,025	12,867	7.2
	21 就職件数 (件)	2,021	2,186	2,179	-7.3
	22 充足数 (件)	2,150	2,298	2,280	-5.7
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.57	1.56	1.50	0.07
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.25	2.37	2.16	0.09
	25 就職率(21/18×100)(%)	32.9	34.6	36.5	-3.6
	26 充足率(22/20×100)(%)	15.6	15.3	17.7	-2.1

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度						平成29年度						
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	全国	0.15 0.97	0.14 1.11	0.12 1.23	0.16 1.39	0.16 1.40	0.15 1.41	0.15 1.43	0.14 1.43	0.14 1.43	0.14 1.45	0.15 1.48	0.14 1.49	0.15 1.51	0.15 1.52	0.15 1.52	0.14 1.52	0.15 1.55
	福岡県	0.11 0.83	0.17 1.00	0.16 1.16	0.20 1.36	0.21 1.38	0.19 1.38	0.19 1.40	0.18 1.40	0.15 1.39	0.14 1.41	0.17 1.45	0.18 1.48	0.18 1.50	0.17 1.50	0.15 1.51	0.15 1.51	0.15 1.52
	福岡	0.15 0.88	0.20 1.08	0.21 1.29	0.20 1.49	0.20 1.52	0.17 1.52	0.20 1.64	0.17 1.68	0.13 1.67	0.13 1.63	0.16 1.47	0.18 1.45	0.16 1.50	0.19 1.60	0.17 1.60	0.17 1.66	0.20 1.72
	北九州	0.02 0.83	0.15 0.98	0.12 1.10	0.16 1.26	0.23 1.32	0.22 1.35	0.23 1.42	0.15 1.39	0.13 1.41	0.11 1.35	0.10 1.22	0.10 1.20	0.12 1.24	0.14 1.32	0.12 1.34	0.12 1.34	0.12 1.39
	筑豊	0.07 0.67	0.08 0.75	0.10 0.85	0.22 1.07	0.23 1.14	0.26 1.21	0.26 1.19	0.26 1.19	0.27 1.23	0.27 1.25	0.22 1.10	0.24 1.12	0.21 1.11	0.16 1.13	0.23 1.25	0.15 1.25	0.16 1.30
	筑後	0.14 0.77	0.13 0.90	0.15 1.05	0.21 1.26	0.21 1.30	0.20 1.31	0.24 1.41	0.25 1.42	0.23 1.43	0.23 1.42	0.17 1.27	0.16 1.23	0.16 1.27	0.15 1.33	0.10 1.35	0.12 1.39	0.20 1.50
新規求人倍率	全国	0.21 1.53	0.16 1.69	0.17 1.86	0.22 2.08	0.26 2.11	0.24 2.15	0.28 2.19	0.12 2.13	0.16 2.12	0.19 2.13	0.09 2.13	0.25 2.31	0.22 2.25	0.24 2.27	0.14 2.21	0.16 2.26	
	福岡県	0.15 1.31	0.19 1.50	0.22 1.72	0.26 1.98	0.17 1.98	0.30 2.04	0.28 2.11	0.07 1.96	0.16 1.93	0.23 2.08	0.11 2.01	0.22 2.17	0.21 2.15	0.27 2.20	0.15 2.10	0.16 2.24	
有効求人数		6.9 85,542	10.3 94,393	9.9 103,750	8.9 112,954	8.3 115,685	7.0 112,053	7.6 109,715	9.5 114,634	6.8 120,465	5.3 124,547	6.5 117,035	8.9 115,564	8.6 116,601	8.4 117,162	7.7 120,795	8.7 124,607	
新規求人数		5.2 382,150	8.7 415,396	8.4 450,260	7.2 482,472	▲ 4.2 39,878	11.0 38,140	12.8 38,777	5.1 44,040	2.5 43,063	7.2 43,009	6.4 40,275	8.4 40,217	8.6 42,938	5.4 42,265	6.6 42,691	10.3 45,182	
有効求職者数		▲ 8.0 102,657	▲ 7.7 94,751	▲ 5.8 89,299	▲ 7.0 83,085	▲ 7.9 82,743	▲ 7.5 79,219	▲ 7.7 72,803	▲ 3.9 75,452	▲ 4.7 78,969	▲ 5.6 83,561	▲ 5.9 87,007	▲ 4.6 87,417	▲ 3.8 85,477	▲ 4.1 81,030	▲ 3.5 80,712	▲ 3.1 80,637	
新規求職者数		▲ 6.8 292,572	▲ 5.2 277,276	▲ 5.5 262,082	▲ 6.8 244,232	▲ 11.2 19,806	▲ 2.7 17,199	▲ 5.4 14,253	4.4 21,924	▲ 10.7 20,872	▲ 5.7 22,095	▲ 3.8 26,712	▲ 0.9 21,576	▲ 2.2 19,676	▲ 6.0 17,537	▲ 2.7 19,365	▲ 0.9 19,713	
就職件数		▲ 3.0 91,854	▲ 3.8 88,334	▲ 4.8 84,104	▲ 4.8 80,063	▲ 9.4 6,632	▲ 2.7 6,231	▲ 1.6 5,252	2.0 5,404	0.8 6,827	▲ 4.9 8,576	▲ 4.2 7,069	▲ 1.8 7,097	▲ 4.0 7,090	▲ 6.1 5,910	▲ 3.4 5,908	▲ 2.6 6,571	
雇用保険適用事業所数		1.7 82,548	2.1 84,299	1.8 85,843	2.4 87,945	2.2 87,820	2.7 88,027	2.7 88,208	2.9 88,502	3.0 88,860	3.4 89,354	3.8 90,165	3.9 90,606	4.1 91,029	4.0 91,184	4.0 91,310	4.0 91,055	
雇用保険被保険者数		1.4 1,546,228	1.7 1,573,013	1.8 1,602,022	1.9 1,632,726	1.6 1,628,847	1.6 1,633,884	1.6 1,638,295	2.0 1,639,044	2.5 1,646,438	3.1 1,656,808	3.1 1,650,736	3.7 1,680,944	3.8 1,692,589	3.9 1,695,871	3.9 1,695,918	4.1 1,698,661	
資格取得者数		3.4 347,569	1.9 354,293	0.6 356,273	5.8 376,989	▲ 6.2 26,563	4.6 25,839	▲ 0.1 23,521	37.3 27,523	28.2 31,184	39.5 36,667	5.7 50,458	23.7 58,582	6.1 37,107	6.5 28,460	6.5 26,771	16.9 27,740	
資格喪失者数		0.8 321,036	2.3 328,399	0.4 329,764	▲ 0.8 327,286	0.8 29,162	2.4 21,556	▲ 3.6 19,042	2.7 26,925	0.3 23,512	0.5 26,129	4.4 56,895	10.6 29,056	2.8 25,327	1.7 25,791	6.3 26,947	9.2 27,125	
受給者実人員(一般)		▲ 10.3 24,982	▲ 8.3 22,909	▲ 4.8 21,812	▲ 7.5 20,169	▲ 7.8 21,258	▲ 8.0 19,723	▲ 10.9 18,961	▲ 6.7 18,489	▲ 8.2 18,015	▲ 7.0 18,032	▲ 8.5 16,675	▲ 3.7 19,399	▲ 9.8 19,901	▲ 5.4 20,143	▲ 7.4 21,990	▲ 7.5 20,416	
完全失業率	全国	3.9	3.5	3.3	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	
	九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	3.1(3.3)			3.0(3.4)			3.4(3.5)			3.1(※)		※(※)	

(注) 1. は、前年同月比。 2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成29年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。 ※は公表翌月に記載。
 3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
 5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成29年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成30年6月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成29年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成29年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	10月実績	累計	目標件数	10月実績	累計	目標件数	9月実績	累計
福岡労働局	71,500	5,991	42,680	73,800	6,206	44,260	23,800	2,011	13,368
福岡中央所	10,879	859	6,361	18,636	1,525	11,110	4,555	428	2,770
飯塚所	3,349	297	2,064	3,149	267	1,986	904	65	477
大牟田所	4,188	362	2,439	3,758	364	2,266	940	65	519
八幡所	6,959	594	4,260	7,075	577	4,121	2,389	175	1,299
久留米所	7,721	595	4,418	7,356	582	4,284	2,131	160	1,151
小倉所	7,590	671	4,527	8,431	725	5,072	2,230	172	1,253
直方所	2,328	174	1,387	1,932	153	1,181	476	46	289
田川所	2,435	210	1,571	1,938	170	1,267	588	47	311
行橋所	2,835	257	1,690	2,506	208	1,536	881	73	451
福岡東所	6,771	566	4,015	6,295	547	3,825	2,846	241	1,577
八女所	2,728	238	1,593	2,550	216	1,503	690	58	390
朝倉所	1,571	122	1,002	1,448	113	842	420	45	232
福岡南所	7,104	605	4,234	6,005	531	3,596	3,334	283	1,853
福岡西所	5,042	441	3,119	2,721	228	1,671	1,416	153	796

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

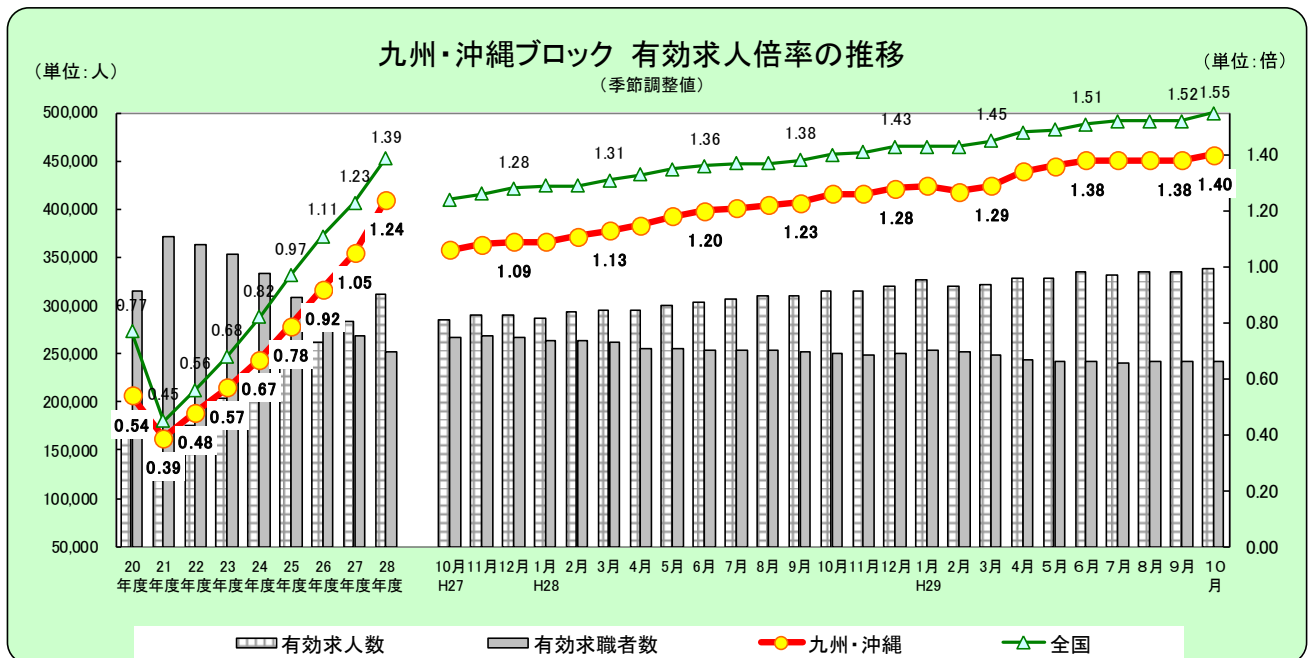
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成29年10月分)

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.40倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
 - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.4%増と2か月ぶりに増加した。
 - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.2%減と2か月ぶりに減少した。
- 新規求人倍率（季節調整値）は2.07倍となり、前月を0.06ポイント上回った。
 - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ1.7%増と2か月連続で増加した。
 - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.1%減と2か月連続で減少した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ10.6%増加した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ0.1%増加した。



九州・沖縄ブロック

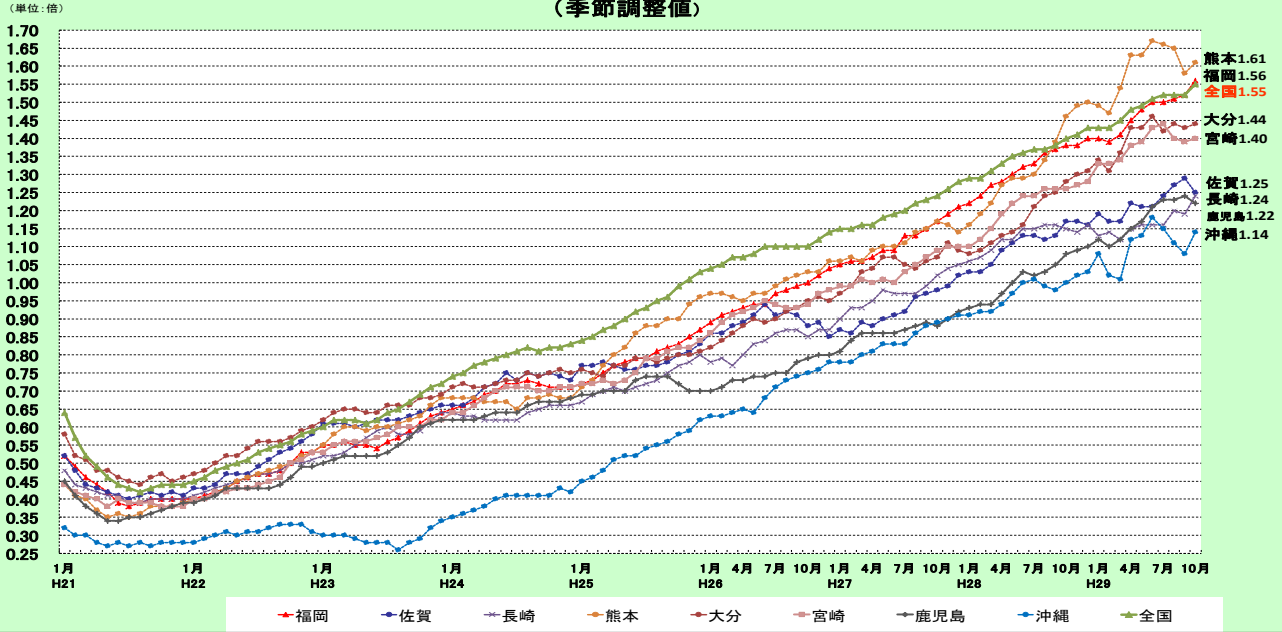
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.34	1.36	1.38	1.38	1.38	1.38	1.40					
平成28年度	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29
平成27年度	0.99	1.00	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.08	1.09	1.09	1.11	1.13

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	327,861	328,901	334,568	332,090	334,079	334,060	338,793					
平成28年度	295,751	299,490	303,516	306,055	310,190	310,516	314,111	314,841	319,674	326,239	320,526	321,858
平成27年度	272,388	274,443	273,888	277,303	278,363	280,857	284,226	289,328	290,775	287,507	292,822	295,311

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	244,184	242,131	241,872	240,357	241,407	242,270	241,865					
平成28年度	256,213	254,660	253,361	253,707	253,503	251,883	250,240	249,015	250,099	253,233	252,086	249,557
平成27年度	276,094	274,000	273,094	272,033	270,534	268,262	267,671	268,177	267,318	262,865	264,027	261,659

※数値は季節調整値。H28.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

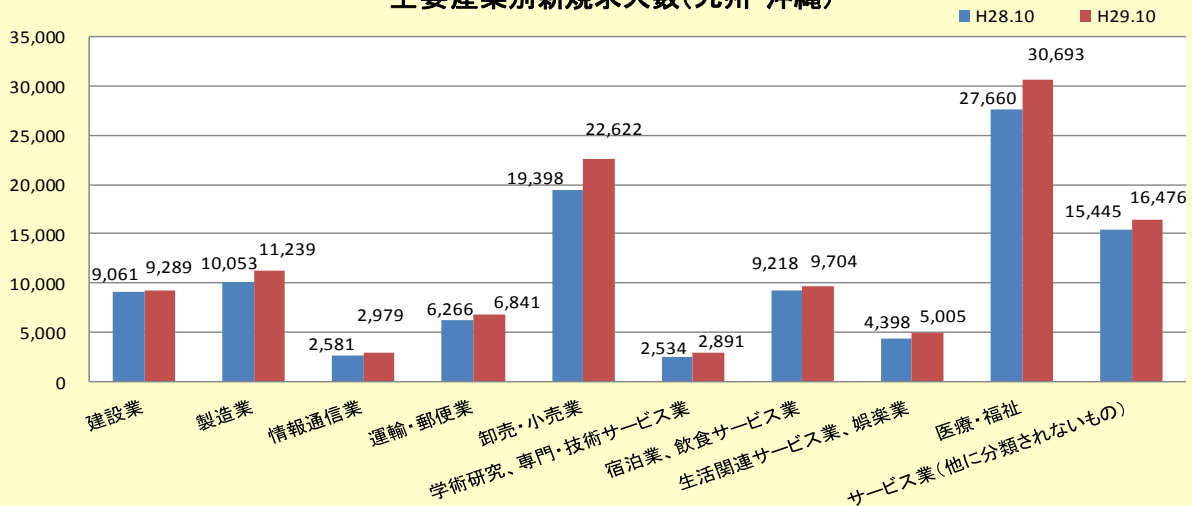


	H28 10月	11月	12月	H29 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月差
全国	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	0.03
九州・沖縄	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29	1.34	1.36	1.38	1.38	1.38	1.38	1.40	0.02
福岡	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41	1.45	1.48	1.50	1.50	1.51	1.52	1.56	0.04
佐賀	1.17	1.17	1.16	1.19	1.17	1.17	1.22	1.21	1.21	1.24	1.27	1.29	1.25	▲ 0.04
長崎	1.15	1.14	1.16	1.13	1.14	1.12	1.15	1.16	1.16	1.16	1.20	1.19	1.24	0.05
熊本	1.46	1.49	1.50	1.49	1.47	1.54	1.63	1.63	1.67	1.66	1.65	1.58	1.61	0.03
大分	1.28	1.30	1.31	1.34	1.31	1.36	1.43	1.43	1.46	1.42	1.44	1.43	1.44	0.01
宮崎	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39	1.40	0.01
鹿児島	1.08	1.09	1.10	1.12	1.10	1.12	1.15	1.17	1.21	1.23	1.23	1.24	1.22	▲ 0.02
沖縄	1.00	1.02	1.03	1.08	1.02	1.01	1.12	1.13	1.18	1.15	1.11	1.08	1.14	0.06

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(2.5 %)	製造業	(11.8 %)
情報通信業	(15.4 %)	運輸・郵便業	(9.2 %)
卸売・小売業	(16.6 %)	金融・保険業	(37.6 %)
不動産業	(19.1 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(14.1 %)
宿泊業、飲食サービス業	(5.3 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(13.8 %)
医療・福祉	(11.0 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(6.7 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成29年10月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	19,416	▲ 2.0	3,557	▲ 0.5	6,035	▲ 3.7	5,852	0.5	4,673	0.9	4,956	▲ 0.7	8,098	5.6	5,832	4.5	58,419	0.1
		19,090	▲ 4.2	3,651	▲ 1.7	6,192	▲ 3.7	6,011	▲ 1.7	4,874	▲ 0.4	5,043	0.7	8,403	1.5	6,028	8.0	59,292	▲ 1.1
2 新規求人数	人	45,326	13.7	6,971	2.9	10,798	3.5	15,105	▲ 0.0	10,418	7.4	10,855	12.5	15,374	14.4	11,828	24.2	126,675	10.6
		44,407	▲ 0.5	6,599	▲ 6.8	10,301	▲ 8.2	14,349	1.0	9,748	▲ 2.8	10,189	▲ 0.1	14,787	▲ 0.8	12,388	47.7	122,768	1.7
3 有効求職者数	人	80,794	▲ 2.4	14,858	▲ 1.2	23,873	0.2	25,001	▲ 8.6	18,523	▲ 5.5	20,004	▲ 3.2	33,621	0.2	25,153	▲ 3.2	241,827	▲ 2.8
		80,010	▲ 0.8	14,999	▲ 0.7	24,020	▲ 1.4	25,101	▲ 1.6	18,735	1.3	19,863	0.4	33,507	1.5	25,630	1.2	241,865	▲ 0.2
4 有効求人数	人	127,821	10.5	19,249	6.0	29,615	6.6	42,320	1.6	27,407	6.5	28,990	7.2	41,368	13.9	28,449	9.2	345,219	8.4
		124,825	1.5	18,803	▲ 3.2	29,722	2.5	40,486	0.4	27,031	2.0	27,797	1.1	40,845	▲ 0.0	29,284	6.8	338,793	1.4
5 就職者数	人	6,524	▲ 1.6	1,531	▲ 2.0	2,612	10.1	2,457	▲ 3.4	2,264	2.8	2,300	▲ 4.8	3,479	▲ 3.2	1,901	1.2	23,068	▲ 0.6
6 紹介件数	件	24,400	▲ 7.9	4,040	▲ 7.1	7,292	▲ 3.9	6,156	▲ 9.0	5,838	▲ 0.9	6,478	▲ 4.3	9,440	▲ 3.6	6,585	2.0	70,229	▲ 5.2
7 新規求人倍率	倍	2.33	0.32	1.96	0.06	1.79	0.13	2.58	▲ 0.01	2.23	0.13	2.19	0.26	1.90	0.15	2.03	0.32	2.17	0.21
		2.33	0.09	1.81	▲ 0.10	1.66	▲ 0.09	2.39	0.07	2.00	▲ 0.05	2.02	▲ 0.02	1.76	▲ 0.04	2.06	0.56	2.07	0.06
8 有効求人倍率	倍	1.58	0.18	1.30	0.09	1.24	0.07	1.69	0.17	1.48	0.17	1.45	0.14	1.23	0.15	1.13	0.13	1.43	0.15
		1.56	0.04	1.25	▲ 0.04	1.24	0.05	1.61	0.03	1.44	0.01	1.40	0.01	1.22	▲ 0.02	1.14	0.06	1.40	0.02
9 雇用保険被保険者数	千人	1,698	4.2	237	2.2	367	2.2	479	2.8	333	2.8	296	3.1	456	2.7	417	4.8	4,283	3.5
10 雇用保険受給者実人員	人	20,511	▲ 3.5	3,158	1.8	5,375	0.4	7,147	▲ 23.2	4,656	▲ 9.7	4,591	▲ 2.4	6,732	▲ 2.0	4,701	▲ 4.3	56,871	▲ 6.3

(注) 1 1～8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。



厚生労働省

福岡労働局

Press Release

平成 29 年 12 月 1 日(金)発表

照
会
先

職業安定部職業安定課
課長 大野 彰久
地方労働市場情報官 宮原 昌俊
電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

九州・沖縄ブロック内雇用情勢報告

(平成29年7～9月四半期分)

厚生労働省では、全国を 9 つのブロックに分け、それぞれのブロックごとの雇用情勢をまとめた「ブロック別雇用情勢報告（平成 29 年 7～9 月四半期分）」を作成し、平成 29 年 11 月 7 日に公表しました。これは、同日に開催した第 7 回主要労働局長会議の結果をとりまとめたものです。

福岡労働局においては、九州・沖縄ブロック各労働局（福岡局、佐賀局、長崎局、熊本局、大分局、宮崎局、鹿児島局、沖縄局）における雇用情勢（平成 29 年 7～9 月四半期分）を取りまとめましたので、公表します。

九州・沖縄ブロックの雇用動向

【平成29年7－9月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、引き続き改善している」 (判断維持)

平成29年7－9月期

	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
九州・ 沖縄 ブロック	1.43 (0.02)	1.38 (0.02)	0.9	1.5	0.87 (0.14)	3.4	▲10.8
福岡県	1.39 (0.02)	1.51 (0.04)	3.7	0.3	0.94 (0.11)	4.0	▲6.8
佐賀県	1.51 (0.07)	1.27 (0.06)	8.0	▲1.2	0.82 (0.16)	2.1	▲4.5
長崎県	1.29 (0.03)	1.18 (0.02)	4.2	0.9	0.82 (0.07)	2.4	▲3.4
熊本県	1.78 (▲0.04)	1.63 (▲0.01)	▲4.8	4.6	1.02 (0.21)	2.9	▲28.6
大分県	1.56 (0.04)	1.43 (▲0.01)	▲3.2	▲1.0	1.06 (0.18)	2.8	▲14.0
宮崎県	1.54 (0.01)	1.41 (0.01)	0.4	4.7	0.82 (0.12)	3.0	▲8.0
鹿児島県	1.32 (0.05)	1.23 (0.05)	1.8	2.7	0.83 (0.18)	2.6	▲7.6
沖縄県	1.22 (▲0.03)	1.11 (▲0.03)	▲6.4	2.8	0.48 (0.08)	4.7	▲5.8

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

○ 求人・求職等の動向

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.38倍で前期と比べて0.02ポイント上昇。新規求人数(同)は前期比0.9%増加、新規求職申込件数(同)は前期比1.5%増加。
- ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.87倍と前年同期と比べ0.14ポイント上昇。
- ・雇用保険被保険者数(月末被保険者数)の平均値は428万1千人と前年同期比3.4%増加。一方、雇用保険受給者実人員の平均値は5万9千人と前年同期比10.8%減少。

企業の生の声

「雇用の質の改善に向けた企業の取組状況について」

○ 賃金に関する企業の取組事例

- ・人材確保が厳しく、求人賃金は店舗毎に地域性を考慮した時間給を設定している。(食料品小売業、301人以上)
- ・経験者が応募しやすいように、基本給の上限を引き上げる。(事業協同組合 300人以下)
- ・毎月定額的に支払う手当の新設、手当額の増額。(老人福祉・介護事業 300人以下)
- ・同一労働同一賃金に基づく公平公正な評価制度により、不平不満を防ぎ労働者の定着を図る。(設備工事業 300人以下)
- ・大手企業や従業員の確保を迫られている企業は、基本給を大幅に引き上げるなどはっきりと目に見える形で賃金を上昇するケースが多い。(社会福祉・介護事業 301人以上、建物サービス業 300人以下)
- ・営業職の固定残業手当を削除し、固定残業として支給していた程度の賃金の引き上げ。(製造業 300人以下)
- ・処遇改善交付金の引き上げに伴い、月額で5千円から1万円程度賃金を引き上げる。(介護事業 300人以下)

○ 年齢に関する企業の取組事例

- ・定年を65歳、再雇用を70歳に延長し、高齢者も業務可能な仕事内容の検討と時間帯を考慮した業務を検討している。(老人福祉・介護事業 300以下)
- ・制度上は60歳定年で65歳までの再雇用制度を実施しているが、人材確保対策の一環として、あるいは技術伝承から、65歳を超えて継続雇用している者もいる。(道路貨物運送業 301人以上、船舶製造・修理業 300人以下)
- ・資格所持者や経験者であれば、60歳以上でも積極的に採用する。(建設業 300人以下)

障害者担当窓口の声

○ どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じているか。

- ・自己理解、高齢者を取り巻く労働市場の理解がある者。(全労働局)
- ・前職の役職、経験、賃金等に拘らず、提案、助言を素直に聞き入れる者。(全労働局)
- ・離職後、ブランクが短く、自己の体力を理解し、就労意欲の高い者。(全労働局)
- ・経験、資格があり、人手不足分野(建設、看護、介護等)を希望している者(全労働局)

○ 求職者の重視している要素はどのようなものがあるか。

- ・年金受給までは生活が維持できる収入、受給後は年金補填程度。(全労働局)
- ・仕事な内容は、経験職種、体力的に無理のない仕事内容。(全労働局)
- ・ワークライフバランスを考慮した勤務時間、休日、通勤時間。(全労働局)

○ 最近の求職者の特徴的な動きはないか。

- ・65歳以上の求職者が増加している。(福岡局、佐賀局、熊本局、大分局)
- ・離職前の在職中の求職者が増加している。(福岡局、長崎局)
- ・年金額が少なく生活を維持するため求職活動をする者が増加。(全労働局)



報道関係者各位

平成29年12月1日
 職業安定部職業安定課
 課長 大野 彰久
 課長補佐 伊藤 欣文
 電話 092-434-9802

高校、大学等新卒者の内定率が上昇！

～平成30年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況～

福岡労働局は、平成30年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業予定の生徒・学生について、平成29年10月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

高校新卒者の求人数は、17,093人となり、求人倍率は2.43倍と昭和62年の調査開始以降で最高となりました。

就職内定率は77.3%と平成4年度以降で最高となりました。

大学等新卒者の内定率は60.2%と平成6年度以降で最高となりました。

【高校新卒者 ※】

○求人数	17,093人（対前年同月比15.3%増）
○求職者数	7,038人（同1.6%増）
○求人倍率	2.43倍（同0.29ポイント上昇）
○就職内定者数	5,442人（同5.0%増）
○就職内定率	77.3%（同2.5ポイント上昇）

【大学等新卒者】

○求職者数	22,157人（対前年同月比0.9%減）
○就職内定者数	13,335人（同8.2%増）
○就職内定率	60.2%（同5.1ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

- 公表数値等は、福岡労働局ホームページでもご確認いただけます。

ホーム > 事例・統計情報 > 職業紹介状況・職業安定業務等

> 統計情報 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

http://fukuoka-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

平成30年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

(平成29年10月末現在) NO. 2

2

		求 人 数			求 職 者 数			求 人 倍 率			就 職 内 定 者 数			就 職 内 定 率		
		29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年差	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年差
中 学 校	合計	58	35	65.7%	17	29	-41.4%	3.41	1.21	2.20	0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	男計	/			14	22	-36.4%	/			0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	女計				3	7	-57.1%				0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	県内希望者分	/			16	28	-42.9%	/			0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	男計				13	21	-38.1%				0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	女計	3	7	-57.1%	0	0	—	0.0%	0.0%	0.0						
	県外希望者分	/			1	1	0.0%	/			0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	男計				1	1	0.0%				0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	女計	0	0	—	0	0	—	—	—	—						
高 等 学 校	合計	17,093	14,831	15.3%	7,038	6,927	1.6%	2.43	2.14	0.29	5,442	5,183	5.0%	77.3%	74.8%	2.5
	男計	/			4,147	4,034	2.8%	/			3,421	3,241	5.6%	82.5%	80.3%	2.2
	女計				2,891	2,893	-0.1%				2,021	1,942	4.1%	69.9%	67.1%	2.8
	県内希望者分	/			5,543	5,503	0.7%	/			4,047	3,886	4.1%	73.0%	70.6%	2.4
	男計				3,047	2,991	1.9%				2,385	2,261	5.5%	78.3%	75.6%	2.7
	女計	2,496	2,512	-0.6%	1,662	1,625	2.3%	66.6%	64.7%	1.9						
	県外希望者分	/			1,495	1,424	5.0%	/			1,395	1,297	7.6%	93.3%	91.1%	2.2
	男計				1,100	1,043	5.5%				1,036	980	5.7%	94.2%	94.0%	0.2
	女計	395	381	3.7%	359	317	13.2%	90.9%	83.2%	7.7						

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年10月末現在)

項目	高 等 学 校 卒 業 者					
	産業・規模別	平成29年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年10月	前年同月
A, B農、林、漁業 (01~04)	48	34	41.2%	20	21	
C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	3	1	200.0%	2	1	
D建設業 (06~08)	2,593	2,257	14.9%	698	610	
E製造業 (09~32)	4,093	3,349	22.2%	855	754	
09 食料品製造業	668	601	11.1%	128	116	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	63	68	-7.4%	16	16	
11 繊維工業	78	68	14.7%	18	20	
12 木材・木製品製造業(家具除く)	46	30	53.3%	18	12	
13 家具・装備品製造業	71	79	-10.1%	24	27	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	49	52	-5.8%	17	18	
15 印刷・同関連産業	124	103	20.4%	34	32	
16 化学工業	117	92	27.2%	30	25	
17 石油製品・石炭製品製造業	18	19	-5.3%	4	3	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	214	139	54.0%	43	35	
19 ゴム製品製造業	89	54	64.8%	15	12	
21 窯業・土石製品製造業	169	108	56.5%	36	27	
22 鉄鋼業	353	303	16.5%	45	38	
23 非鉄金属製造業	59	47	25.5%	15	16	
24 金属製品製造業	486	444	9.5%	127	115	
25 はん用機械器具製造業	224	178	25.8%	66	60	
26 生産用機械器具製造業	166	134	23.9%	45	40	
27 業務用機械器具製造業	19	15	26.7%	9	8	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	173	83	108.4%	15	10	
29 電気機械器具製造業	248	215	15.3%	60	55	
30 情報通信機械器具製造業	14	13	7.7%	4	2	
31 輸送用機械器具製造業	619	478	29.5%	72	57	
20、32 その他の製造業	26	26	0.0%	14	10	
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	169	173	-2.3%	11	15	
G情報通信業 (37~41)	188	182	3.3%	37	41	
H運輸業、郵便業 (42~49)	1,166	833	40.0%	157	127	
I卸売業・小売業 (50~61)	2,928	2,598	12.7%	450	401	
50~55 卸売業	754	665	13.4%	211	181	
56~61 小売業	2,174	1,933	12.5%	239	220	
J金融・保険業 (62~67)	87	67	29.9%	20	17	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	273	228	19.7%	51	44	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	338	216	56.5%	101	76	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	939	827	13.5%	107	98	
76 飲食店	794	714	11.2%	78	66	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	828	743	11.4%	126	114	
O教育、学習支援業 (81,82)	14	10	40.0%	9	8	
P医療、福祉(83~85)	1,900	1,840	3.3%	445	407	
Q複合サービス業 (86,87)	91	88	3.4%	24	21	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,426	1,382	3.2%	174	149	
91 職業紹介・労働者派遣業	250	190	31.6%	22	16	
92 その他の事業サービス業	890	770	15.6%	82	72	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	9	3	200.0%	3	1	
合 計	17,093	14,831	15.3%	3,290	2,905	
規 模 別	29人 以下	2,144	1,970	8.8%	964	880
	30 ~ 99人	3,532	2,877	22.8%	994	843
	100 ~ 299人	3,788	3,340	13.4%	703	632
	300 ~ 499人	1,265	1,005	25.9%	195	169
	500 ~ 999人	1,390	1,213	14.6%	175	135
	1,000人 以上	4,974	4,426	12.4%	259	246

平成30年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内(決)定状況 (平成29年10月末現在)

		中 学 校			高 等 学 校			学 科 別																	
								商 業 科			工 業 科			農 業 科			家 庭 科			そ の 他			普 通 科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
求職者数	計	(94)	(72)	(22)	(8,654)	(5,267)	(3,387)																		
	県内	17	14	3	7,038	4,147	2,891	1,024	307	717	2,397	2,234	163	383	228	155	885	199	686	2,349	1,179	1,170			
	県外	(3)	(2)	(1)	(1,654)	(1,217)	(437)																		
(決定)就職内定者数	計	0	0	0	5,442	3,421	2,021	886	277	609	2,254	2,107	147	325	200	125	600	142	458	1,377	695	682			
	県内	0	0	0	4,308	2,577	1,731	771	221	550	1,391	1,305	86	263	160	103	453	110	343	1,169	589	580			
	県外	0	0	0	1,453	1,079	374	115	56	59	863	802	61	62	40	22	147	32	115	208	106	102			
(決定)就職内定率	計	()	()	(0.0%)	(66.6%)	(69.4%)	(62.1%)	86.5%	90.2%	84.9%	94.0%	94.3%	90.2%	84.9%	87.7%	80.6%	67.8%	71.4%	66.8%	58.6%	58.9%	58.3%			
	県内	()	()	(0.0%)	(61.5%)	(63.6%)	(58.7%)	85.6%	90.2%	83.8%	92.2%	92.8%	85.1%	83.8%	87.4%	78.6%	63.3%	69.6%	61.5%	55.6%	55.9%	55.2%			
	県外	()	()	(0.0%)	(87.8%)	(88.7%)	(85.6%)	93.5%	90.3%	96.7%	97.1%	97.0%	98.4%	89.9%	88.9%	91.7%	87.0%	78.0%	89.8%	84.9%	84.8%	85.0%			
前年同月就職内定(決定)率	計			0.0%	74.8%	80.3%	67.1%	81.7%	83.6%	81.0%	92.5%	92.3%	94.4%	76.4%	76.7%	76.1%	66.7%	67.0%	66.6%	56.1%	58.5%	53.9%			
	県内			0.0%	70.6%	75.6%	64.7%	79.9%	80.9%	79.5%	90.6%	90.2%	94.1%	72.6%	73.6%	71.6%	64.7%	62.6%	65.4%	53.5%	55.9%	51.3%			
	県外				91.1%	94.0%	83.2%	95.6%	94.4%	96.6%	96.1%	96.1%	95.0%	91.8%	87.8%	96.9%	78.0%	93.5%	73.3%	78.4%	81.0%	76.0%			
(ポイント)前年同月差	計			0.0	2.5	2.2	2.8	4.8	6.6	4.0	1.5	2.0	▲ 4.2	8.4	11.0	4.5	1.1	4.4	0.1	2.5	0.4	4.4			
	県内			0.0	2.4	2.7	1.9	5.7	9.3	4.4	1.7	2.5	▲ 8.9	11.1	13.8	7.0	▲ 1.4	7.0	▲ 3.9	2.1	▲ 0.0	4.0			
	県外				2.2	0.2	7.7	▲ 2.1	▲ 4.1	0.1	1.0	0.8	3.4	▲ 1.9	1.1	▲ 5.2	9.0	▲ 15.5	16.6	6.5	3.8	9.0			

※ () 欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

平成30年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

(平成29年10月末現在)

NO. 5

5

	求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率			
	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年差	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年差	
中学校	県合計	58	35	65.7%	17	29	-41.4%	3.41	1.21	2.20	0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	福岡地域	46	19	142.1%	11	13	-15.4%	4.18	1.46	2.72	0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	北九州地域	1	14	-92.9%	1	8	-87.5%	1.00	1.75	▲ 0.75	0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	筑豊地域	0	0	—	3	6	-50.0%	0.00	0.00	0.00	0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
	筑後地域	11	2	450.0%	2	2	0.0%	5.50	1.00	4.50	0	0	—	0.0%	0.0%	0.0
高等学校	県合計	17,093	14,831	15.3%	7,038	6,927	1.6%	2.43	2.14	0.29	5,442	5,183	5.0%	77.3%	74.8%	2.5
	福岡地域	8,345	7,403	12.7%	2,214	2,214	0.0%	3.77	3.34	0.43	1,705	1,685	1.2%	77.0%	76.1%	0.9
	北九州地域	4,161	3,544	17.4%	2,267	2,135	6.2%	1.84	1.66	0.18	1,783	1,594	11.9%	78.7%	74.7%	4.0
	筑豊地域	1,336	1,128	18.4%	821	794	3.4%	1.63	1.42	0.21	573	540	6.1%	69.8%	68.0%	1.8
	筑後地域	3,251	2,756	18.0%	1,736	1,784	-2.7%	1.87	1.54	0.33	1,381	1,364	1.2%	79.6%	76.5%	3.1

平成30年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（平成29年10月末現在）

NO. 6

の

	学校への推薦依頼数累計			全求職者数			就職内定者数			就職内定率		
	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年差
大学等合計	533,556	321,131	66.1%	22,157	22,352	-0.9%	13,335	12,327	8.2%	60.2%	55.1%	5.1
男	*	*	*	10,028	9,942	0.9%	6,401	5,836	9.7%	63.8%	58.7%	5.1
女	*	*	*	12,129	12,410	-2.3%	6,934	6,491	6.8%	57.2%	52.3%	4.9
高等専門学校	11,047	9,599	15.1%	405	375	8.0%	393	358	9.8%	97.0%	95.5%	1.5
男	*	*	*	299	280	6.8%	287	266	7.9%	96.0%	95.0%	1.0
女	*	*	*	106	95	11.6%	106	92	15.2%	100.0%	96.8%	3.2
短期大学	38,084	52,501	-27.5%	3,212	3,516	-8.6%	1,165	1,278	-8.8%	36.3%	36.3%	0.0
男	*	*	*	215	273	-21.2%	61	62	-1.6%	28.4%	22.7%	5.7
女	*	*	*	2,997	3,243	-7.6%	1,104	1,216	-9.2%	36.8%	37.5%	▲ 0.7
大学	484,425	259,031	87.0%	18,540	18,461	0.4%	11,777	10,691	10.2%	63.5%	57.9%	5.6
男	*	*	*	9,514	9,389	1.3%	6,053	5,508	9.9%	63.6%	58.7%	4.9
女	*	*	*	9,026	9,072	-0.5%	5,724	5,183	10.4%	63.4%	57.1%	6.3

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

平成30年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（文・理系別）

（平成29年10月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年比	29年10月	前年同月	前年差
大学等合計	533,556	321,131	66.1%	22,157	22,352	-0.9%	13,335	12,327	8.2%	60.2%	55.1%	5.1
文系	321,568	189,472	69.7%	15,280	15,746	-3.0%	8,430	7,844	7.5%	55.2%	49.8%	5.4
理系	211,988	131,659	61.0%	6,877	6,606	4.1%	4,905	4,483	9.4%	71.3%	67.9%	3.4
高等専門学校	11,047	9,599	15.1%	405	375	8.0%	393	358	9.8%	97.0%	95.5%	1.5
文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理系	11,047	9,599	15.1%	405	375	8.0%	393	358	9.8%	97.0%	95.5%	1.5
短期大学	38,084	52,501	-27.5%	3,212	3,516	-8.6%	1,165	1,278	-8.8%	36.3%	36.3%	0.0
文系	34,709	48,593	-28.6%	2,821	3,082	-8.5%	1,042	1,169	-10.9%	36.9%	37.9%	▲ 1.0
理系	3,375	3,908	-13.6%	391	434	-9.9%	123	109	12.8%	31.5%	25.1%	6.4
大 学	484,425	259,031	87.0%	18,540	18,461	0.4%	11,777	10,691	10.2%	63.5%	57.9%	5.6
文系	286,859	140,879	103.6%	12,459	12,664	-1.6%	7,388	6,675	10.7%	59.3%	52.7%	6.6
理系	197,566	118,152	67.2%	6,081	5,797	4.9%	4,389	4,016	9.3%	72.2%	69.3%	2.9

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年10月末現在)
福岡地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年10月	前年同月
A, B農、林、漁業 (01~04)	15	6	150.0%	8	5	
C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0	
D建設業 (06~08)	1,539	1,349	14.1%	358	323	
E製造業 (09~32)	936	819	14.3%	235	216	
09 食料品製造業	257	228	12.7%	49	41	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	27	18	50.0%	7	6	
11 繊維工業	6	8	-25.0%	2	4	
12 木材・木製品製造業(家具除く)	12	3	300.0%	4	1	
13 家具・装備品製造業	8	13	-38.5%	3	5	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	29	-6.9%	7	8	
15 印刷・同関連産業	71	67	6.0%	20	18	
16 化学工業	3	6	-50.0%	3	3	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0.0%	1	1	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	29	12	141.7%	8	4	
19 ゴム製品製造業	3	2	50.0%	2	1	
21 窯業・土石製品製造業	18	9	100.0%	5	4	
22 鉄鋼業	10	11	-9.1%	3	4	
23 非鉄金属製造業	4	4	0.0%	2	2	
24 金属製品製造業	194	176	10.2%	45	42	
25 はん用機械器具製造業	65	54	20.4%	19	19	
26 生産用機械器具製造業	18	16	12.5%	8	8	
27 業務用機械器具製造業	9	6	50.0%	5	4	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	44	29.5%	5	4	
29 電気機械器具製造業	66	68	-2.9%	22	24	
30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0	
31 輸送用機械器具製造業	43	33	30.3%	9	8	
20、32 その他の製造業	7	10	-30.0%	6	5	
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	157	157	0.0%	7	8	
G情報通信業 (37~41)	140	111	26.1%	26	29	
H運輸業、郵便業 (42~49)	780	560	39.3%	81	70	
I卸売業・小売業 (50~61)	1,708	1,592	7.3%	237	216	
50~55 卸売業	407	316	28.8%	127	104	
56~61 小売業	1,301	1,276	2.0%	110	112	
J金融・保険業 (62~67)	49	34	44.1%	8	8	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	171	172	-0.6%	31	28	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	211	145	45.5%	61	42	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	703	624	12.7%	62	57	
76 飲食店	603	542	11.3%	44	38	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	395	333	18.6%	57	54	
O教育、学習支援業 (81,82)	6	3	100.0%	2	2	
P医療、福祉(83~85)	443	392	13.0%	115	95	
Q複合サービス業 (86,87)	33	30	10.0%	9	8	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,052	1,076	-2.2%	97	77	
91 職業紹介・労働者派遣業	162	117	38.5%	14	11	
92 その他の事業サービス業	777	674	15.3%	45	42	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	7	0		2	0	
合計	8,345	7,403	12.7%	1,396	1,238	
規模別	29人以下	873	819	6.6%	382	351
	30~99人	1,453	1,165	24.7%	399	340
	100~299人	1,690	1,543	9.5%	295	269
	300~499人	502	315	59.4%	86	68
	500~999人	783	687	14.0%	90	72
	1,000人以上	3,044	2,874	5.9%	144	138

様式1(2)

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年10月末現在)

北九州地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年10月	前年同月
A, B農、林、漁業 (01~04)	4	6	-33.3%	1	2	
C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	1	0		1	0	
D建設業 (06~08)	530	482	10.0%	144	131	
E製造業 (09~32)	1,579	1,205	31.0%	274	222	
09 食料品製造業	81	84	-3.6%	14	14	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	2	50.0%	2	1	
11 繊維工業	13	14	-7.1%	3	3	
12 木材・木製品製造業(家具除く)	5	4	25.0%	3	2	
13 家具・装備品製造業	2	3	-33.3%	1	1	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	11	-27.3%	5	5	
15 印刷・同関連産業	34	18	88.9%	8	7	
16 化学工業	47	16	193.8%	12	8	
17 石油製品・石炭製品製造業	14	17	-17.6%	2	2	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	77	55	40.0%	13	10	
19 ゴム製品製造業	5	2	150.0%	1	1	
21 窯業・土石製品製造業	113	77	46.8%	19	14	
22 鉄鋼業	326	274	19.0%	32	26	
23 非鉄金属製造業	30	22	36.4%	9	9	
24 金属製品製造業	169	129	31.0%	47	34	
25 はん用機械器具製造業	108	79	36.7%	25	23	
26 生産用機械器具製造業	21	18	16.7%	7	8	
27 業務用機械器具製造業	2	2	0.0%	2	1	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	22	250.0%	4	3	
29 電気機械器具製造業	137	112	22.3%	23	19	
30 情報通信機械器具製造業	6	3	100.0%	2	1	
31 輸送用機械器具製造業	297	241	23.2%	38	30	
20、32 その他の製造業	4	0		2	0	
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	11	-9.1%	3	4	
G情報通信業 (37~41)	15	14	7.1%	7	6	
H運輸業、郵便業 (42~49)	298	211	41.2%	58	43	
I卸売業・小売業 (50~61)	431	403	6.9%	83	71	
50~55 卸売業	126	105	20.0%	35	25	
56~61 小売業	305	298	2.3%	48	46	
J金融・保険業 (62~67)	18	14	28.6%	6	3	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	28	22	27.3%	8	4	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	75	36	108.3%	22	16	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	74	74	0.0%	19	17	
76 飲食店	63	64	-1.6%	15	13	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	99	95	4.2%	20	19	
O教育、学習支援業 (81,82)	4	3	33.3%	3	3	
P医療、福祉(83~85)	756	780	-3.1%	131	126	
Q複合サービス業 (86,87)	8	3	166.7%	2	1	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	231	185	24.9%	43	42	
91 職業紹介・労働者派遣業	45	40	12.5%	2	1	
92 その他の事業サービス業	77	70	10.0%	22	19	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	4,161	3,544	17.4%	825	710	
規模別	29人以下	452	439	3.0%	217	190
	30~99人	922	785	17.5%	258	213
	100~299人	987	790	24.9%	190	161
	300~499人	328	300	9.3%	48	44
	500~999人	307	246	24.8%	41	34
1,000人以上	1,165	984	18.4%	71	68	

様式1(2)

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年10月末現在)
筑豊地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年10月	前年同月
A, B農、林、漁業 (01~04)	3	1	200.0%	1	1	
C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	2	1	100.0%	1	1	
D建設業 (06~08)	91	68	33.8%	31	23	
E製造業 (09~32)	603	544	10.8%	118	103	
09 食料品製造業	106	95	11.6%	17	16	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0	
11 繊維工業	18	19	-5.3%	3	5	
12 木材・木製品製造業(家具除く)	13	11	18.2%	4	2	
13 家具・装備品製造業	0	0		0	0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0.0%	1	1	
15 印刷・同関連産業	0	0		0	0	
16 化学工業	30	33	-9.1%	5	5	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	30	35	-14.3%	11	10	
19 ゴム製品製造業	5	8	-37.5%	3	4	
21 窯業・土石製品製造業	15	11	36.4%	6	5	
22 鉄鋼業	10	12	-16.7%	7	6	
23 非鉄金属製造業	6	3	100.0%	1	2	
24 金属製品製造業	85	78	9.0%	17	18	
25 はん用機械器具製造業	16	20	-20.0%	8	7	
26 生産用機械器具製造業	19	16	18.8%	9	5	
27 業務用機械器具製造業	0	0		0	0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	15	-40.0%	2	2	
29 電気機械器具製造業	20	13	53.8%	7	4	
30 情報通信機械器具製造業	3	0		1	0	
31 輸送用機械器具製造業	211	167	26.3%	15	10	
20、32 その他の製造業	5	6	-16.7%	1	1	
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0		0	0	
G情報通信業 (37~41)	4	7	-42.9%	1	2	
H運輸業、郵便業 (42~49)	11	9	22.2%	4	3	
I卸売業・小売業 (50~61)	211	162	30.2%	32	32	
50~55 卸売業	26	60	-56.7%	8	17	
56~61 小売業	185	102	81.4%	24	15	
J金融・保険業 (62~67)	2	4	-50.0%	1	1	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	36	6	500.0%	4	3	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	15	4	275.0%	3	2	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	20	19	5.3%	5	7	
76 飲食店	20	18	11.1%	5	6	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	89	93	-4.3%	15	12	
O教育、学習支援業 (81,82)	1	0		1	0	
P医療、福祉(83~85)	189	172	9.9%	64	59	
Q複合サービス業 (86,87)	1	1	0.0%	1	1	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	58	37	56.8%	10	7	
91 職業紹介・労働者派遣業	31	22	40.9%	3	2	
92 その他の事業サービス業	5	2	150.0%	3	1	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	1,336	1,128	18.4%	292	257	
規模別	29人以下	211	187	12.8%	79	82
	30~99人	312	223	39.9%	92	76
	100~299人	294	263	11.8%	65	57
	300~499人	111	115	-3.5%	17	14
	500~999人	105	105	0.0%	19	12
	1,000人以上	303	235	28.9%	20	16

高等学校卒業生

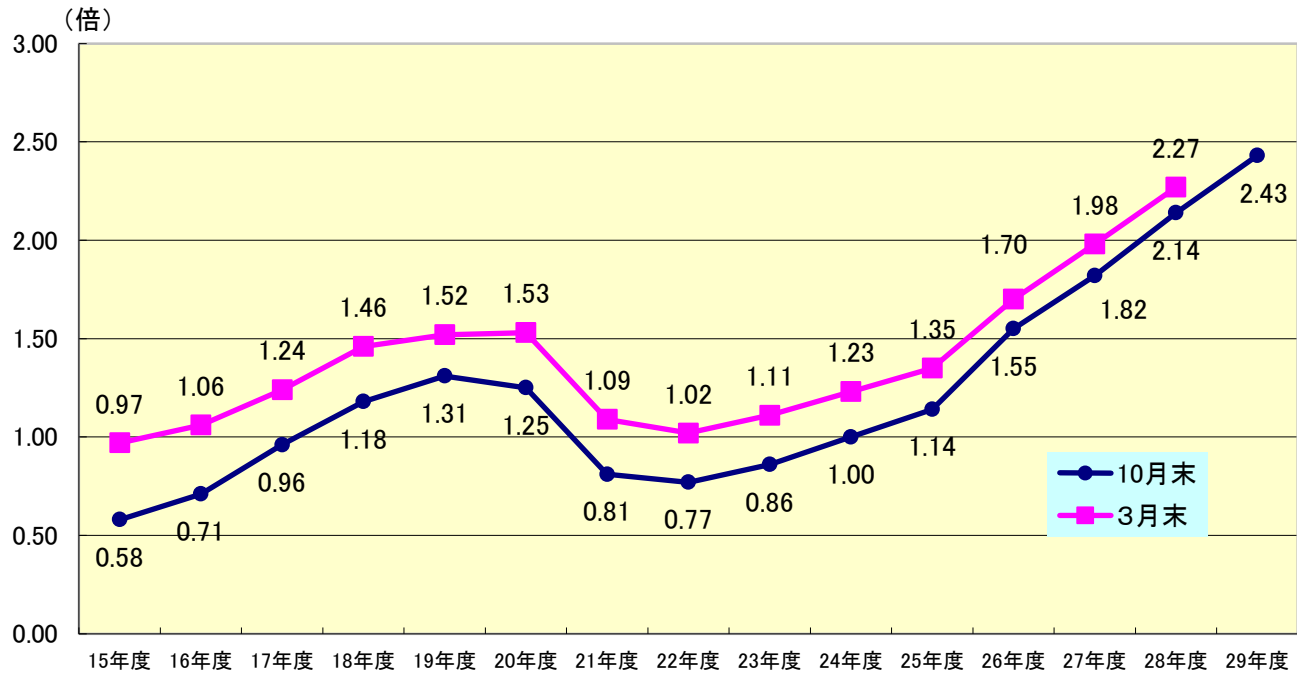
管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年10月末現在)
筑後地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年10月	前年同月
A, B農、林、漁業 (01~04)	26	21	23.8%	10	13	
C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0	
D建設業 (06~08)	433	358	20.9%	165	133	
E製造業 (09~32)	975	781	24.8%	228	213	
09 食料品製造業	224	194	15.5%	48	45	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	33	48	-31.3%	7	9	
11 繊維工業	41	27	51.9%	10	8	
12 木材・木製品製造業(家具除く)	16	12	33.3%	7	7	
13 家具・装備品製造業	61	63	-3.2%	20	21	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	10	20.0%	4	4	
15 印刷・同関連産業	19	18	5.6%	6	7	
16 化学工業	37	37	0.0%	10	9	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0		1	0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	78	37	110.8%	11	11	
19 ゴム製品製造業	76	42	81.0%	9	6	
21 窯業・土石製品製造業	23	11	109.1%	6	4	
22 鉄鋼業	7	6	16.7%	3	2	
23 非鉄金属製造業	19	18	5.6%	3	3	
24 金属製品製造業	38	61	-37.7%	18	21	
25 はん用機械器具製造業	35	25	40.0%	14	11	
26 生産用機械器具製造業	108	84	28.6%	21	19	
27 業務用機械器具製造業	8	7	14.3%	2	3	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	2	1400.0%	4	1	
29 電気機械器具製造業	25	22	13.6%	8	8	
30 情報通信機械器具製造業	5	10	-50.0%	1	1	
31 輸送用機械器具製造業	68	37	83.8%	10	9	
20、32 その他の製造業	10	10	0.0%	5	4	
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	5	-60.0%	1	3	
G情報通信業 (37~41)	29	50	-42.0%	3	4	
H運輸業、郵便業 (42~49)	77	53	45.3%	14	11	
I卸売業・小売業 (50~61)	578	441	31.1%	98	82	
50~55 卸売業	195	184	6.0%	41	35	
56~61 小売業	383	257	49.0%	57	47	
J金融・保険業 (62~67)	18	15	20.0%	5	5	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	38	28	35.7%	8	9	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	37	31	19.4%	15	16	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	142	110	29.1%	21	17	
76 飲食店	108	90	20.0%	14	9	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	245	222	10.4%	34	29	
O教育、学習支援業 (81,82)	3	4	-25.0%	3	3	
P医療、福祉(83~85)	512	496	3.2%	135	127	
Q複合サービス業 (86,87)	49	54	-9.3%	12	11	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	85	84	1.2%	24	23	
91 職業紹介・労働者派遣業	12	11	9.1%	3	2	
92 その他の事業サービス業	31	24	29.2%	12	10	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	2	3	-33.3%	1	1	
合計	3,251	2,756	18.0%	777	700	
規模別	29人以下	608	525	15.8%	286	257
	30~99人	845	704	20.0%	245	214
	100~299人	817	744	9.8%	153	145
	300~499人	324	275	17.8%	44	43
	500~999人	195	175	11.4%	25	17
	1,000人以上	462	333	38.7%	24	24

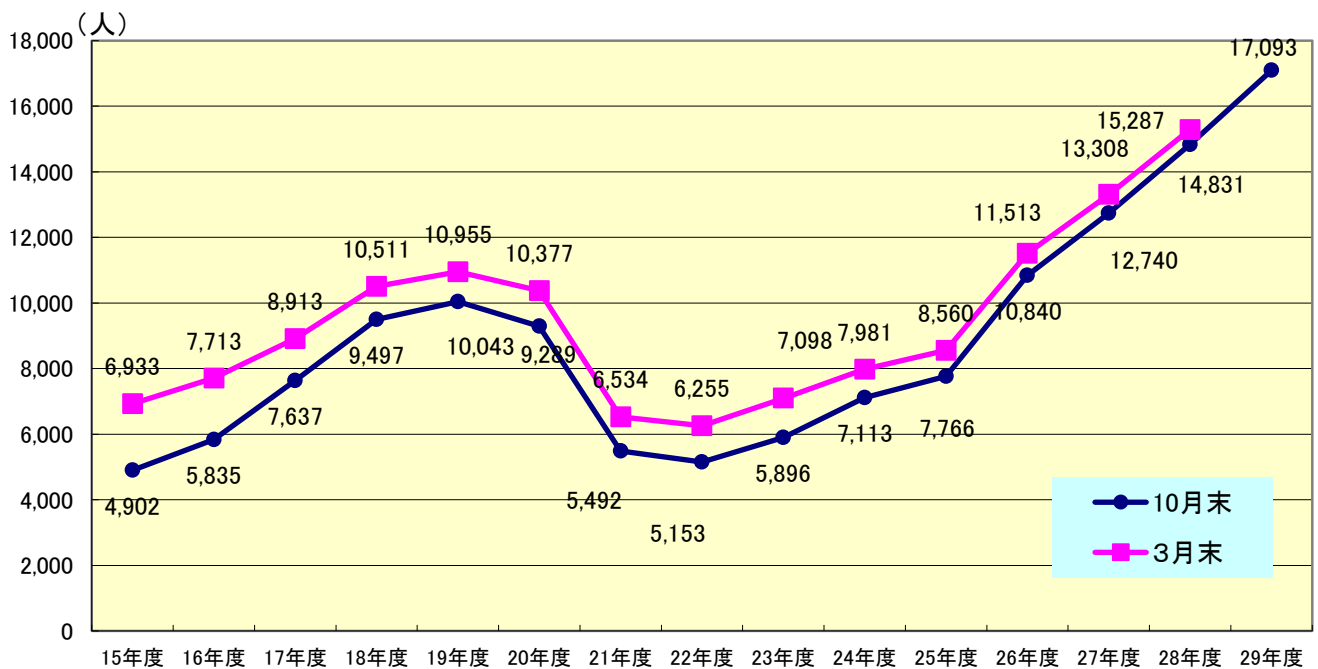
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1 求人倍率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
10月末	0.58	0.71	0.96	1.18	1.31	1.25	0.81	0.77	0.86	1.00	1.14	1.55	1.82	2.14	2.43
3月末	0.97	1.06	1.24	1.46	1.52	1.53	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	

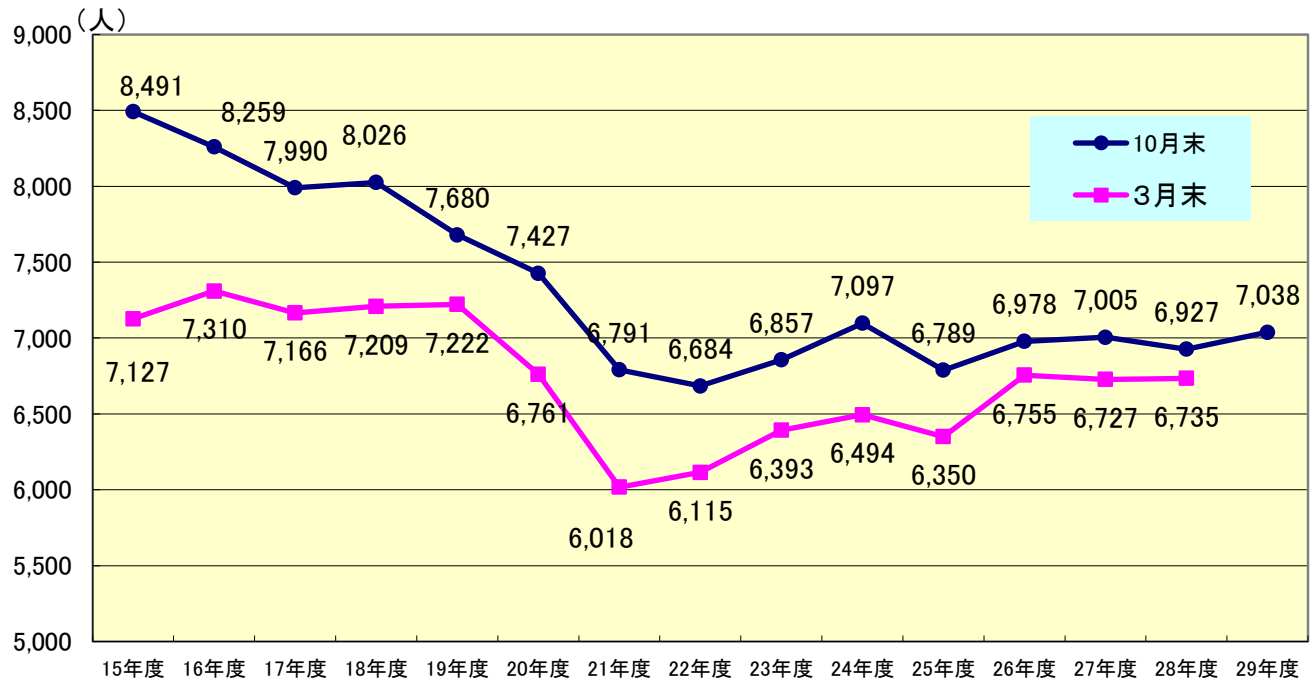
2 県内求人数の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
10月末	4,902	5,835	7,637	9,497	10,043	9,289	5,492	5,153	5,896	7,113	7,766	10,840	12,740	14,831	17,093
3月末	6,933	7,713	8,913	10,511	10,955	10,377	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	

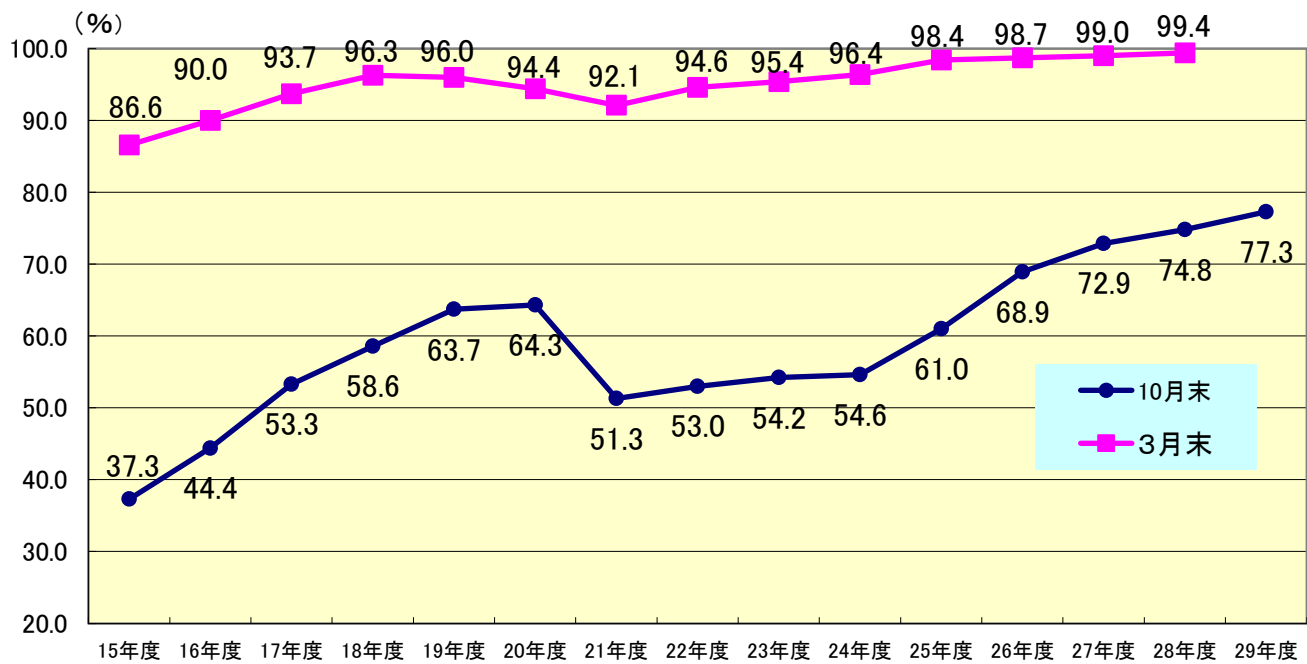
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

3 求職者数の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
10月末	8,491	8,259	7,990	8,026	7,680	7,427	6,791	6,684	6,857	7,097	6,789	6,978	7,005	6,927	7,038
3月末	7,127	7,310	7,166	7,209	7,222	6,761	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	

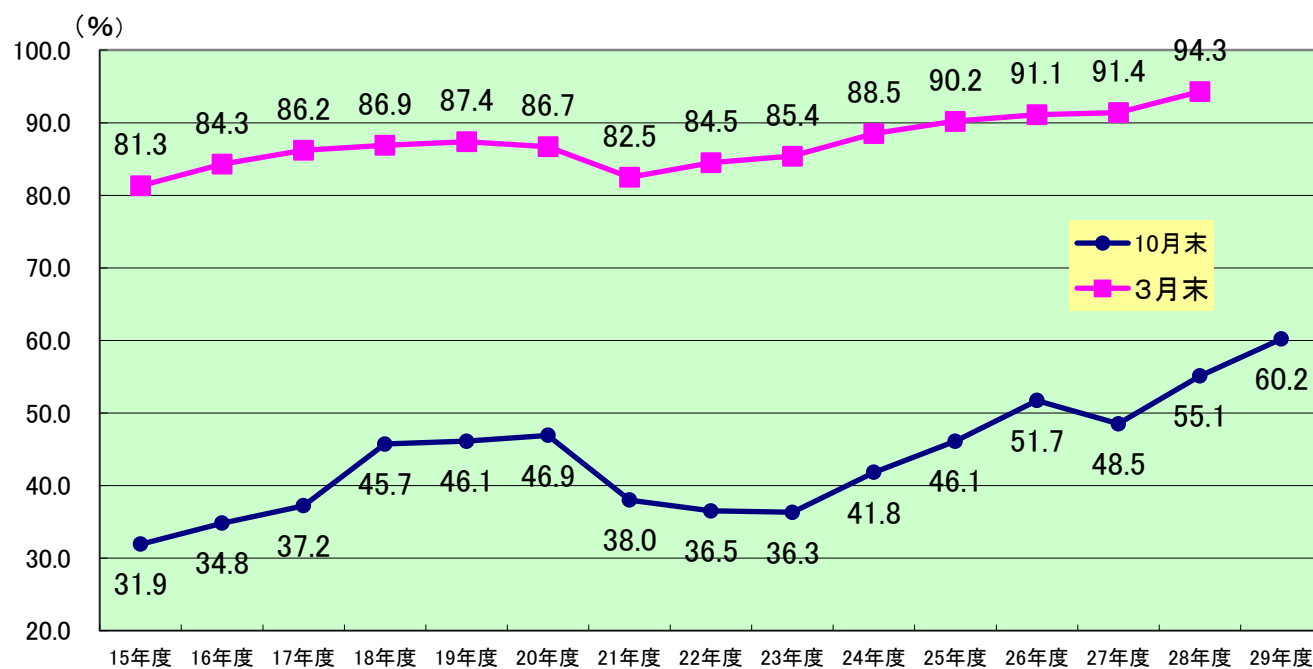
4 就職内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
10月末	37.3	44.4	53.3	58.6	63.7	64.3	51.3	53.0	54.2	54.6	61.0	68.9	72.9	74.8	77.3
3月末	86.6	90.0	93.7	96.3	96.0	94.4	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	

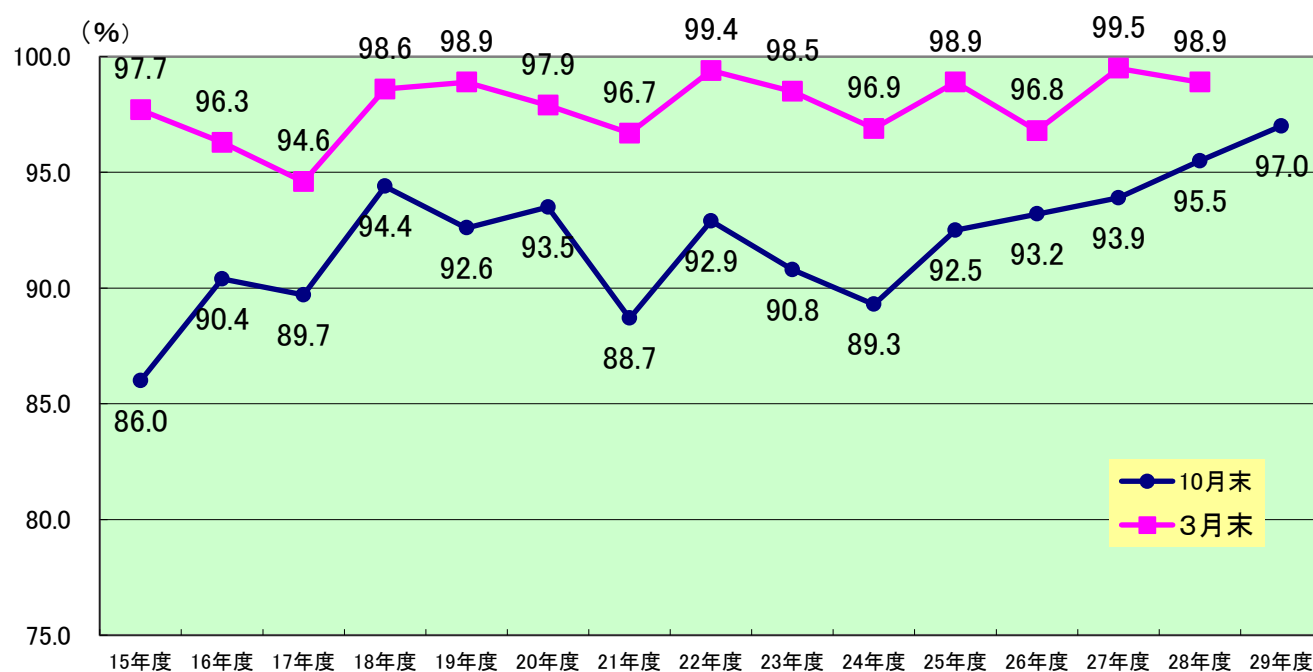
新規大卒者等の内定率の推移

1 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
10月末	31.9	34.8	37.2	45.7	46.1	46.9	38.0	36.5	36.3	41.8	46.1	51.7	48.5	55.1	60.2
3月末	81.3	84.3	86.2	86.9	87.4	86.7	82.5	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3	

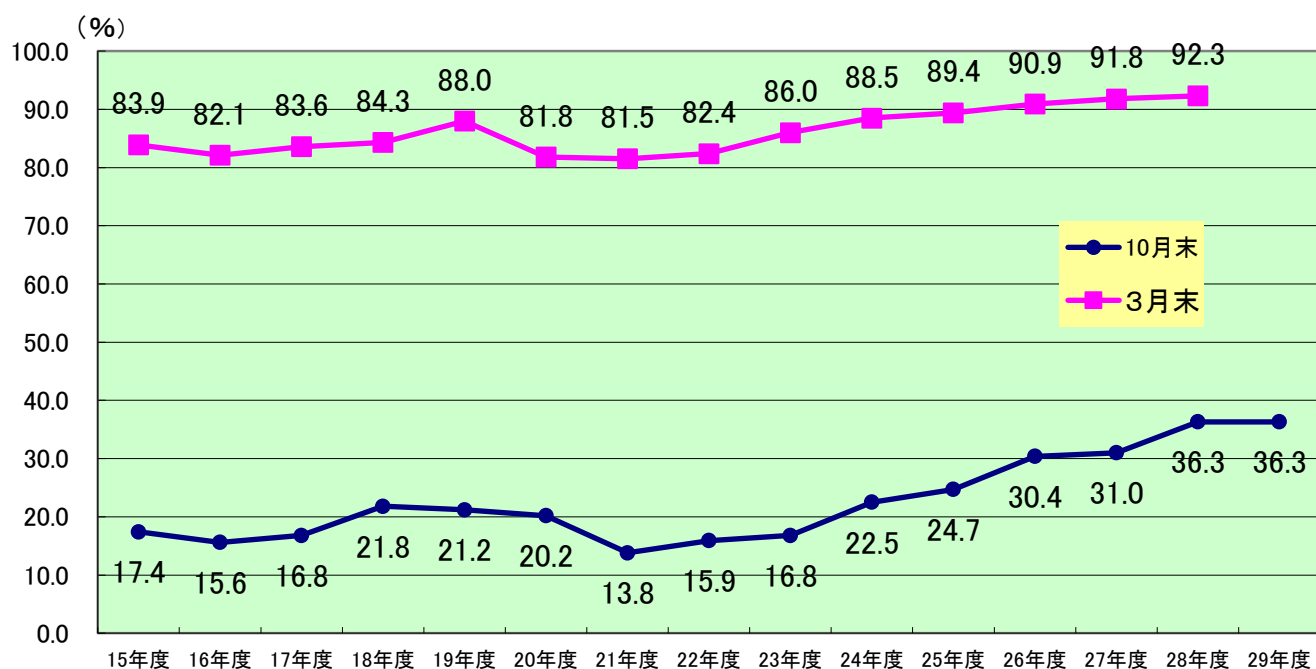
2 高等専門学校の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
10月末	86.0	90.4	89.7	94.4	92.6	93.5	88.7	92.9	90.8	89.3	92.5	93.2	93.9	95.5	97.0
3月末	97.7	96.3	94.6	98.6	98.9	97.9	96.7	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9	

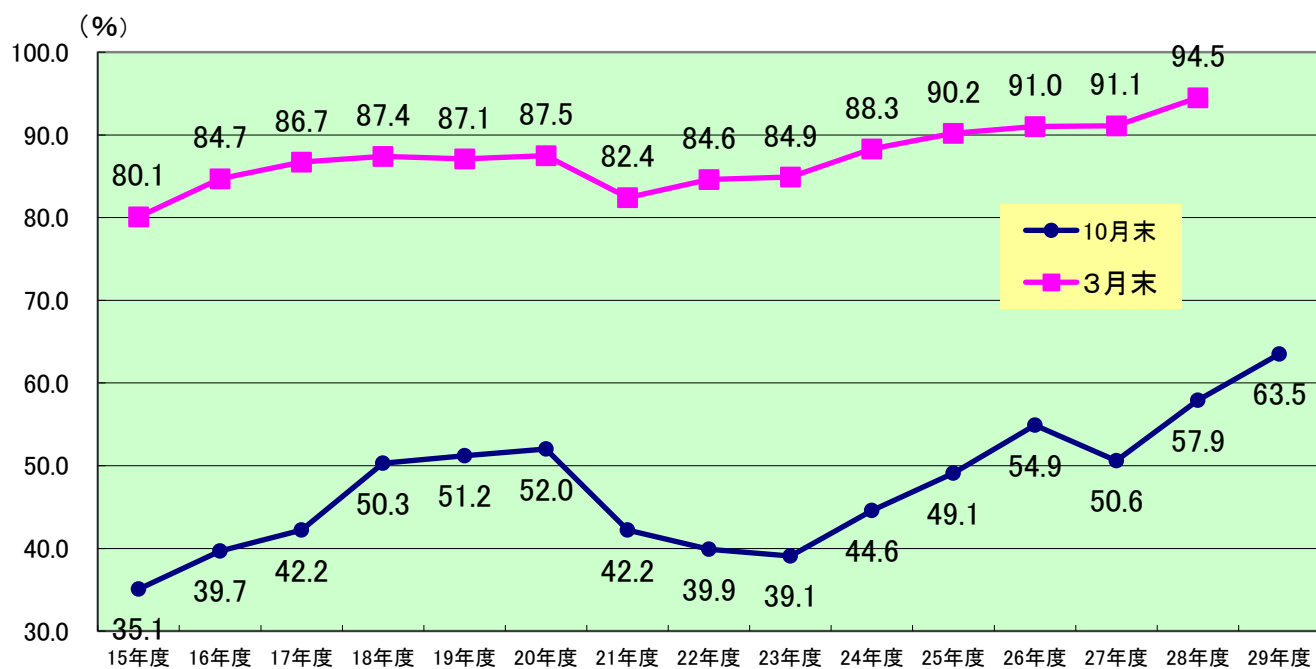
新規大卒者等の内定率の推移

3 短期大学の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
10月末	17.4	15.6	16.8	21.8	21.2	20.2	13.8	15.9	16.8	22.5	24.7	30.4	31.0	36.3	36.3
3月末	83.9	82.1	83.6	84.3	88.0	81.8	81.5	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3	

4 大学の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
10月末	35.1	39.7	42.2	50.3	51.2	52.0	42.2	39.9	39.1	44.6	49.1	54.9	50.6	57.9	63.5
3月末	80.1	84.7	86.7	87.4	87.1	87.5	82.4	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5	



報道関係者 各位

平成 29 年 12 月 1 日

【照会先】

労働基準部安全課

課 長 小野 裕己

課長補佐 武石 俊哉

電話:092(411)4865 (直通)

建設業で死亡災害が多発、年末局長パトロールを実施

ー 「建設業における墜落・転落災害防止対策強化キャンペーン」を展開 ー

福岡労働局長（野澤 英児）は、年末年始の労働災害防止の取組を広く一般に呼びかけることを目的として、年末に局長による建設安全パトロールを実施します。

併せて、平成 29 年 12 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日にかけて、建設業における死亡災害の 4 割以上を占める墜落・転落を防止するための全国的な取組として「建設業における墜落・転落災害防止対策強化キャンペーン」を展開します。

1 労働局長による建設安全パトロール

・日 時 平成 29 年 12 月 6 日（水）午前 9:40～11:25

・場 所 福岡市東区香椎照葉六丁目

・工 事 名 福岡市総合体育館整備運営事業建設工事

・発 注 者 福岡照葉アリーナ(株)

・施 工 清水・西中洲樋口・旭・宮川特定建築工事共同企業体

・工事概要 S 造地上 4 階建て、建築面積 16734.12 m² (福岡ドーム相当)、

延床面積 26115.13 m²

最高高さ 19.95m

・請負金額 約 86 億円

メインアリーナ、サブアリーナ、武道場、弓道場、多目的室、トレーニング室、キッズルーム、研修・会議室、駐車台数約 500 台

・工 期 平成 29 年 2 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日

・スケジュール

9:40 現場事務所前に集合（案内図参照）

9:50 出発式（福岡労働局長等挨拶、現場の概要説明、パトロールの経路説明等）

10:20 パトロール開始

11:00 パトロール終了

11:10 終了式（講評を含む。）

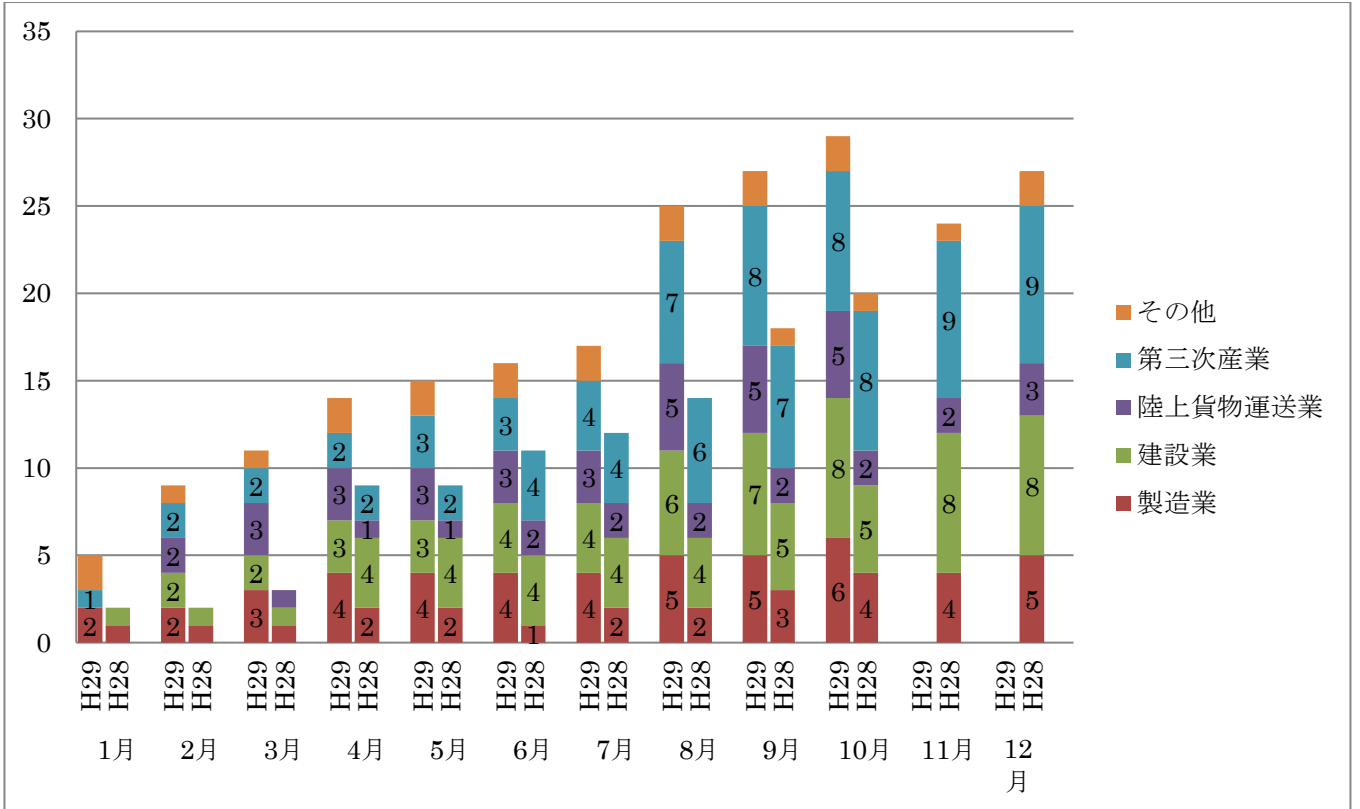
11:25 解散

【お願い】

・パトロール取材に当たっては、①引っ掛かりのない動きやすい上下服、②ヘルメット（現場でも多少準備しておりますが、なるべくご持参ください。）、③安全靴又は運動靴の着用をお願いします。

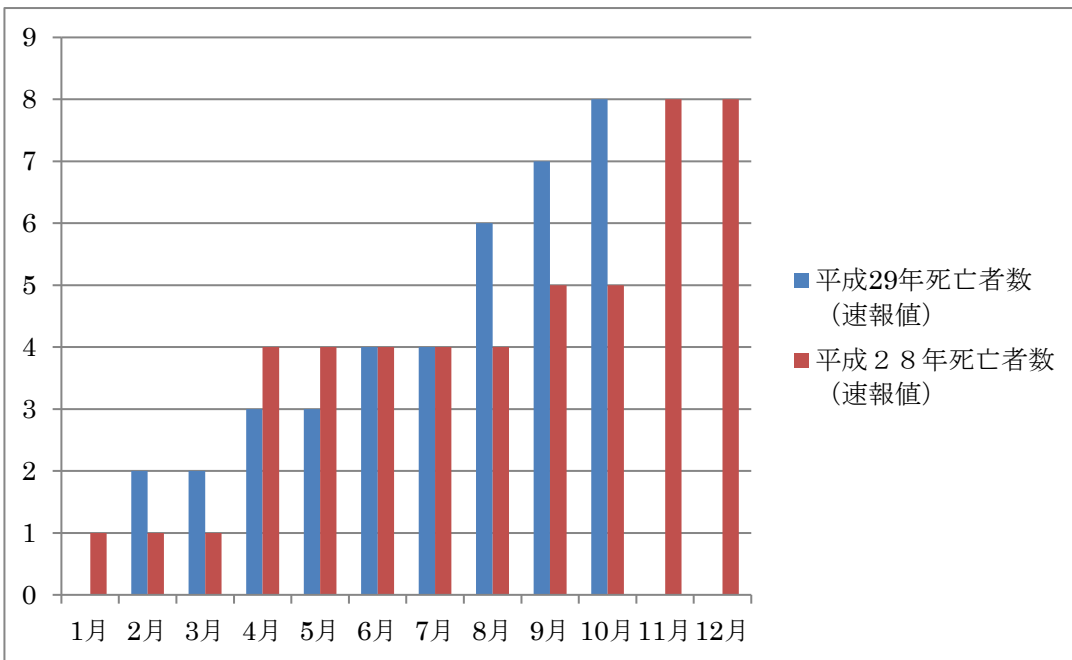
○ 平成 29 年死亡災害（速報値）の推移（平成 28 年との比較）

【表-1】平成 29 年死亡災害（速報値）の推移平成 28 年（速報値）との比較（10 月末現在）



○ 死亡災害が、8月に8件、9月1件、10月1件発生し、11月末で前年12月末速報値（27件）を2件上回っている。

【表-2】平成 29 年 建設業における死亡災害の推移（10 月末現在速報値）



○建設業では、死亡災害が、8月2件、9月1件、10月1件発生し、11月末で前年12月末速報値（8件）と同数となった。

平成29年 労働災害発生状況（10月分累計）

平成29年10月31日現在

業 種	年 別	平成29年	平成28年	増減数	増減率
製 造 業		728 (6)	730 (4)	-2 (2)	-0.3%
食 料 品 製 造 業		233	241	-8	-3.3%
織 維 製 品 製 造 業		6	9	-3	-33.3%
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		36	46	-10	-21.7%
パ ル プ ・ 紙 加 工 品 等 製 造 業		11	13	-2	-15.4%
印 刷 ・ 製 本 業		9	14	-5	-35.7%
化 学 工 業		39	47	-8	-17.0%
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		37 (2)	36	1 (2)	2.8%
鉄 鋼 業		17	27 (1)	-10 (-1)	-37.0%
非 鉄 金 属 製 造 業		9	10	-1	-10.0%
金 属 製 品 製 造 業		136	125 (1)	11 (-1)	8.8%
一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		118	104	14	13.5%
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		3 (1)	2	1 (1)	50.0%
そ の 他 の 製 造 業		74 (3)	56 (2)	18 (1)	32.1%
鉱 業		2	4	-2	-50.0%
建 設 業		468 (8)	463 (5)	5 (3)	1.1%
土 木 工 事 業		122 (3)	121	1 (3)	0.8%
建 築 工 事 業		269 (5)	255 (5)	14	5.5%
木 造 家 屋 等 建 設 業		66	61 (2)	5 (-2)	8.2%
そ の 他 の 建 設 業		77	87	-10	-11.5%
運 輸 交 通 業		603 (5)	564 (2)	39 (3)	6.9%
道 路 旅 客 運 送 業		69	80	-11	-13.8%
ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 業		35	47	-12	-25.5%
バ ス 業		33	33		
道 路 貨 物 運 送 業		518 (5)	467 (2)	51 (3)	10.9%
貨 物 取 扱 業		64	66	-2	-3.0%
陸 上 貨 物 取 扱 業		44	40	4	10.0%
港 湾 運 送 業		20	26	-6	-23.1%
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業		40 (1)	45 (1)	-5	-11.1%
林 業		19 (1)	28	-9 (1)	-32.1%
第 三 次 産 業		1,973 (8)	1,871 (8)	102	5.5%
商 業		677 (6)	717 (5)	-40 (1)	-5.6%
卸 売 業		102 (1)	96 (1)	6	6.3%
小 売 業		505 (5)	536 (4)	-31 (1)	-5.8%
上 記 以 外 の 商 業		70	85	-15	-17.6%
保 健 衛 生 業		506	402	104	25.9%
医 療 保 健 業		189	130	59	45.4%
社 会 福 祉 施 設		309	265	44	16.6%
接 客 娯 楽 業		255	252	3	1.2%
飲 食 店		168	157	11	7.0%
清 掃 ・ と 畜 業		244	229	15	6.6%
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		128	125	3	2.4%
上 記 以 外 の 清 掃 ・ と 畜 業		116	104	12	11.5%
そ の 他 の 事 業		163 (1)	150 (3)	13 (-2)	8.7%
警 備 業		46	36 (1)	10 (-1)	27.8%
上 記 以 外 の そ の 他 の 事 業		117 (1)	114 (2)	3 (-1)	2.6%
上 記 以 外 の 第 三 次 産 業		128 (1)	121	7 (1)	5.8%
全 産 業 計		3,897 (29)	3,771 (20)	126 (9)	3.3%

(注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上の労働者死傷病報告の集計である。

2 破線右欄 () は死亡者数 (労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる。) である。

3 中分類は非表示のものが、大分類の内数であること。

No more ! 墜落・転落災害 @建設現場

平成29年秋以降、建設業における死亡災害が前年比べて10%以上増加！
また、死亡災害のうち約45%が墜落・転落災害です！

「建設業における墜落・転落災害防止対策強化キャンペーン」実施！

平成29年12月1日（金）～平成30年1月31日（水）

厚生労働省では、災害の多い年末年始に取り組んでいただいている「年末・年始の無災害運動期間」に合わせて、「建設業における墜落・転落災害防止対策強化キャンペーン」を展開します。期間中、建設現場における墜落・転落防止対策に重点的に取り組みますので、各建設現場においても、元請・下請の皆さまが一丸となって、墜落・転落災害防止対策を推進しましょう！

【建設業における労働災害の発生状況】

図1 死亡災害の事故の型別内訳（平成28年）

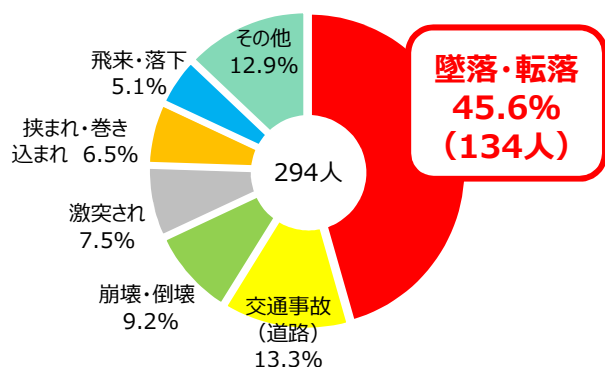
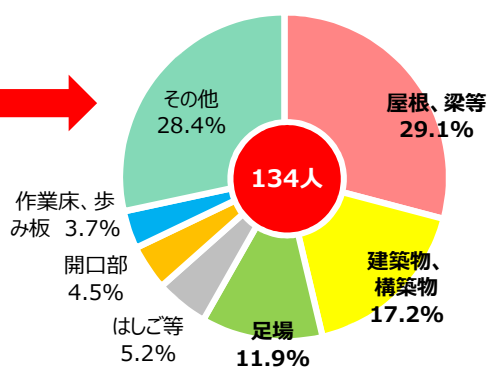


図2 墜落・転落災害の発生箇所（平成28年）



建設現場では、a～iの実施事項（基本事項）を要確認

<input type="checkbox"/>	a. 作業床の設置	高さ2m以上の高所作業においては、足場を組み立てる等の方法により作業床を設けましょう。
<input type="checkbox"/>	b. 手すり等の設置	高さ2m以上の作業床の端、開口部等には、手すり、囲い等を設けましょう。
<input type="checkbox"/>	c. 安全帯の使用	梁上の作業など作業床や手すり等の設置が困難なとき、荷の揚げ降ろし等で手すり等を一時的に開放するときは、安全帯を使用させましょう。
<input type="checkbox"/>	d. 踏み抜き防止措置	スレート屋根等の上での作業では、歩み板、防網等を設けましょう。
<input type="checkbox"/>	e. 足場からの墜落防止措置	足場（一側足場を除く）には、足場の種類に応じて、手すり、中さん等の墜落防止措置を講じましょう。
<input type="checkbox"/>	f. 足場の点検の実施	毎日の作業の開始前や足場の組立て、変更時には、事前に足場の安全点検を実施しましょう。
<input type="checkbox"/>	g. 作業主任者の選任	高さ5m以上の足場の組立て・解体等の作業を行うときは、作業主任者を選任しましょう。
<input type="checkbox"/>	h. 特別教育の実施	足場の組立て・解体等の作業に労働者を就かせるときは、当該労働者に対し特別教育を実施しましょう。
<input type="checkbox"/>	i. 安全衛生教育	労働者を雇い入れたときは、安全帯の不使用など不安全行動が生じないように、墜落・転落防止のための教育を行いましょう。

それぞれの事項を確認して、にチェック！
※裏面も参照してください。



墜落・転落災害防止の更なる取組を！！

墜落・転落災害を防止するためには、法令に定める措置(表面に記載した a ～ i の基本事項)を講ずるだけでなく、より安全な作業環境を形成していくことが重要です。

「墜落・転落災害防止対策強化キャンペーン」を契機として、以下に示す取組も進めていきましょう。

本足場を設置していても「より安全な措置」等に取り組みましょう

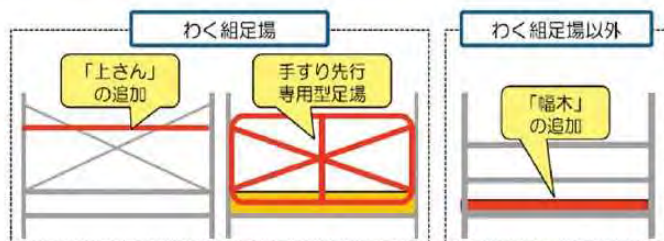
安全性が高い本足場であっても、墜落・転落災害は少なからず発生しています。

災害の例としては、①荷の上げ下ろしのために足場に一時的な開口部を設けたところ、そこから墜落した、②筋交いの隙間や中さんの下方から身を乗り出した際に墜落した、③足場の組立・解体時に、手すり等のない足場最上部から墜落した、など多岐にわたっています。

本足場を設置することで、高所作業の安全性は高まりますが、それだけでは完全に墜落・転落災害を防止することはできません。このため、**厚生労働省では、足場からの墜落・転落災害の防止のための「より安全な措置」等として、以下の3点を推奨しています。**

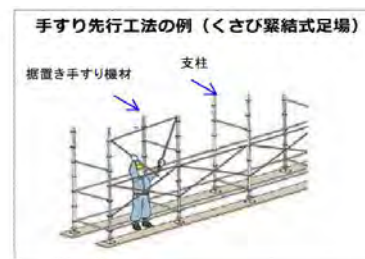
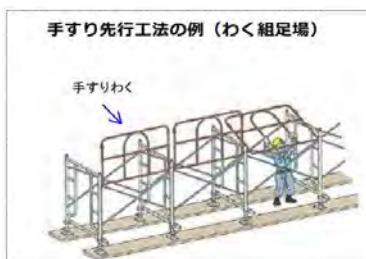
1：上さん・幅木などの設置

- わく組足場の場合
 - ・ 法定の措置に加え「上さん」を設置すること。
 - ・ 「手すり先行専用型足場」を設置すること。
- わく組足場以外の足場の場合
 - ・ 法定の措置に加え「幅木」を設置すること。



2：手すり先行工法、及び「働きやすい安心感のある足場」の採用

「手すり先行工法等に関するガイドライン」※に基づいた手すり先行工法による足場の組立等を行うとともに、働きやすい安心感のある足場を設置すること。※厚生労働省ホームページに掲載。



3：足場等の安全点検の確実な実施

足場の組立て・変更時等の点検は、十分な知識・経験がある者によって、チェックリスト※に基づいて行うこと。

※厚労省ホームページに掲載「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱(別添:「より安全な措置」等について)」
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11300000-Roudoukijunkuyokuanzeniseibu/0000088456.pdf>

その他(はしご・脚立、屋根の上など)の防止対策もご確認ください

はしご・脚立等からの墜落・転落災害防止対策

はしご、脚立等からの墜落・転落災害は、特に高齢者で多くなっています。はしごからの墜落・転落災害の防止は、**はしごと地面の角度が75°となるように、はしごを上方で固定することが安全使用の基本**となります。※詳細は、厚労省ホームページに掲載の資料「はしごや脚立からの墜落・転落災害をなくしましょう！」参照(www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/.../170322-1.pdf)。

屋根の上などでの墜落・転落災害防止対策

狭い敷地等にある家屋の屋根上における作業等では、足場の設置が困難な場合があります。このような作業では、**親綱を屋根下方から張り、屋根上で安全帯を使用できるようにする**ことで墜落・転落災害の防止を図ることができます。※詳細は、厚労省ホームページに掲載の資料「墜落防止のための安全設備設置の作業標準マニュアル」を参照(www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/.../140526-1-0.pdf)。

福岡市総合体育館の概要について

完成予想図（南西側より）



※完成予想図は予定であり、今後変わる可能性があります。

施設概要

項目	内容
構造・階数	鉄骨造，地上4階建
面積	敷地面積：約40,000㎡， 建築面積：約16,000㎡，延べ面積：約25,000㎡
駐車台数	約500台
メインアリーナ	約3,700㎡，競技面（70m×45m），選手控室（約90㎡×4）， 観客席：約5,000席（2階席：約3,200席，1階可動席：約1,800席）
サブアリーナ	約1,800㎡，競技面（48m×36m），選手控室（約45㎡×2）， 観客席：約700席
武道場	約1,200㎡，観客席：約200席
弓道場	10人立ち，観客席：約100席
多目的室	多目的室①：約600㎡（3分割可能），多目的室②：約120㎡
トレーニング室	約500㎡
その他施設	キッズルーム，研修・会議室 等
自由提案施設	コンビニエンスストア

事業スケジュール（予定）

27年度	28年度	29年度	30年度	45年度
●落札者決定(H27.10)				
	●契約締結(H28.2)			
	設計・建設(H28.2～H30.8)			
			●開館(H30.秋)	
			運営・維持管理(開館～H46.3)	
			開館準備	

福岡労働局労働基準部安全課

F A X : 0 9 2 - 4 1 1 - 4 8 7 5

連絡先 : 092-411-4865 (安全課直通)

担 当 : 安全課長補佐 武石俊哉

福岡労働局長パトロール出席者について (報告)

報告期限 : 平成 29 年 12 月 5 日 (火) 16 時まで

報道機関名 _____

電 話 _____

報告者 部署 : _____ 氏名 : _____

出席者

職 名	氏 名

車乗入台数 _____ 台

詳細内容

タイトル	平成29年度 南部地区障害者雇用促進セミナー
日時	平成29年12月5日(火) 13:30~16:00
場所	久留米ビジネスプラザ(アルカディアホール) 久留米市宮ノ陣4-29-11
内容	雇用率未達成企業等を対象に、障害者雇用に係る先進事例の紹介や関係機関の支援施策に係る情報提供を行い、障害者雇用率の向上及び法定雇用率未達成の解消を目的として実施。
担当者	職業安定部 職業対策課 障害者雇用対策係 古里 TEL092-434-9807

タイトル	過労死等防止対策推進シンポジウム
日時	平成29年12月10日(日) 13:30~16:00
場所	TKPガーデンシティ天神(福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル8F)
内容	「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づき、過労死等の防止のための活動を行う民間団体と連携して、シンポジウムを開催します。
担当者	監督課 主任監察監督官 田中 行広

タイトル	福岡合同会社説明会(平成30年3月新規大学等卒業予定者等対象)
日時	平成30年1月25日(木) 12:00~16:00
場所	JR博多シティ 9階 JR九州ホール(福岡市博多区博多駅中央街1-1)
内容	平成30年3月に大学等(大学、大学院、短大、高専、専修)を卒業予定の学生及び3年以内既卒者と採用意欲のある企業(30社程度)との出会いの場を提供し、新規大学等卒業予定者等の就職の促進と地元企業の人材確保を図る。
担当者	職業安定部 職業安定課 若年雇用対策係 木田 TEL092-434-9802

福岡会場

過労死をゼロにし、
健康で充実して
働き続けることのできる社会へ



日時

平成29年12月10日(日)
13:30~16:00(受付13:00~)

会場

TKPガーデンシティ天神 M-4
(福岡県福岡市中央区天神2-14-8
福岡天神センタービル 8F)

参加
無料

[定員] 100名

過労死等防止対策 シンポジウム

毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。



主催：厚生労働省

後援：福岡県

協力：過労死等防止対策推進全国センター、全国過労死を考える家族の会、過労死弁護団全国連絡会議

プログラム

[基調講演] 「過労死等を防止するために ～働き方改革の問題点」

常見 陽平 氏(千葉商科大学専任講師)

[体験談発表] 全国過労死を考える家族の会

[過労死問題をテーマにした落語]

「ケンちゃんの夢」 桂 三風



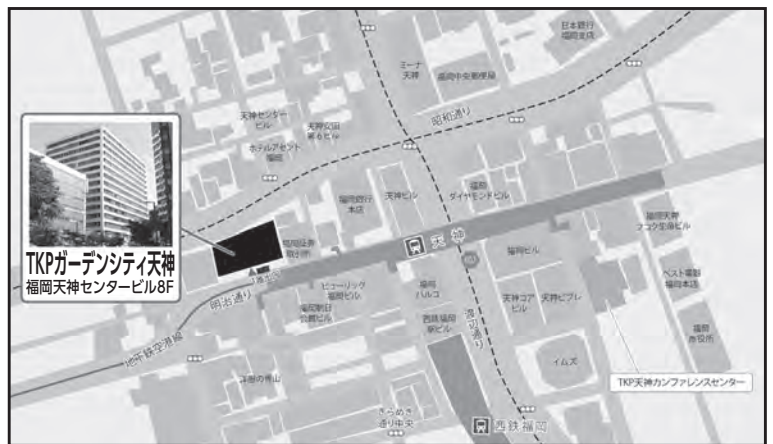
桂 三風 (かつら さんぷう)
【プロフィール】
師匠、三枝 (現六代文枝) より「落語界の新しい風になれ!」との願いを込めて名付けられる。常に時代を感じ型にはまらない柔軟なスタイルで注目されている。

会場のご案内

TKPガーデンシティ天神 M-4

(福岡県福岡市中央区天神2-14-8
福岡天神センタービル8F)

- 福岡市地下鉄空港線 天神駅 1番出口 徒歩0分
西鉄天神大牟田線 西鉄福岡駅 徒歩4分



参加申込について

- 会場の都合上、事前の申し込みをお願いします。(定員に満たない場合は、当日参加も可能です)
●申し込みはWeb又はFAXをお願いします。
●参加証は発行いたしません。そのまま当日お越しください。

Webからの申し込み: 下記ホームページをご覧ください、申し込みをお願いいたします。

https://www.p-unique.co.jp/karoushiboushisympo

FAXでの申し込み: 以下の参加申込書に必要事項を記載の上、FAXをお願いいたします。

FAX番号 03-6264-6445

株式会社プロセスユニーク
過労死等防止対策推進シンポジウム 受付窓口 行

※ 氏名等をご記入いただき、該当する□に✓を入れてください。

過労死等防止対策推進シンポジウム [参加申込書]

Form with fields for name, phone number, and occupation selection.

※申し込みいただいた個人情報は、主催者が適正に管理し、シンポジウム運営のみに使用いたします。

(お問い合わせ先) 株式会社プロセスユニーク 電話 : 03-6264-6433 E-mail : karoushiboushisympo@p-unique.co.jp